

GLOBAL DIALOGUE

3.5

5 issues a year in 15 languages

グローバル・ダイアログ：国際社会学会ニュースレター
第3巻 第5号 (2013年11月号)

40 Years after the Coup

チリ・クーデターから40年

Manuel Antonio Garretón

Sociology as a Vocation

職業としての社会学

Elizabeth Jelin,
Immanuel Wallerstein

Global Protest Continues

世界で続く抵抗

Brazil – Ruy Braga and
Ricardo Atunes
Egypt – Asef Bayat and
Mohammed Bamyeh
Turkey – Polat Alpman,
Zeynep Baykal and Nezihe Ergin

Inequality

不平等

Guy Standing,
Juliana Franzoni,
Diego Sánchez-Ancochea

- > アフリカにおける中国
- > 波を耐え忍ぶ——現代の船乗りの生活と仕事
- > プエルトリコは『大量虐殺の島』なのか？
- > 南-南対話を現実に阻むもの
- > アルバニアにおける社会学の発展
- > 『混沌の時代』の社会学
- > 若手社会学者と著名な社会学者との対話(於：横浜)
- > 『グローバル・ダイアログ』のスペイン語チーム

NEWSLETTER

International
Sociological
Association



VOLUME 3 / ISSUE 5 / NOVEMBER 2013
www.isa-sociology.org/global-dialogue/

GD



南 - 南の協働

ラテンアメリカを旅していれば、だれもが瞬時にその多様性を発見する。本号では、Juliana FranzoniとDiego Sanchez-Ancocheaが、不平等に抗する広範な大陸レベルでの動きについて指摘している。それにもかかわらず、この領域においても、違いははっきりとしている。つまり、チリとウルグアイはネオリベリズムと社会民主主義の両極にある。社会問題を取り上げれば、チリは暗黒時代にある一方、ウルグアイはドラッグやゲイの権利、堕胎の自由主義的制定の最前線にある。ウルグアイは先住民を駆逐したので、今では、例えばペルーよりもずっと、人種的・民族的に同質である。ウルグアイではツバマロス(左翼武装組織)が左派連合を支配するようになった一方、ペルーやコロンビアではゲリラ運動がさらに議会外の戦闘をいまだ推し進めている。実際、コロンビアは生けるパラドックスともいべき存在であり、非合法の暴力と結びついた民主主義が長く続いている状態で、デジャスティシアという優れた弁護士と社会学者による組織がコロンビアのリベラルな憲法を検討し、先住民や他のコミュニティを暴力から守ろうとしている。

そのような違いとは逆に、ラテンアメリカの社会学者たちは大陸レベルでの協働パターンを創出している。チリ社会学者であるMaunuel Antonio Garretónは、ラテンアメリカ諸国間の学術的・知的交流が独裁政権下にあってもなされてきた歴史的重要性を示している。このようなく南一南間対話は、南における・南の・南のための社会学を発展させようとする希望にとどまてはいない。それはくリージョンを超える対話をさらに難しくはさせているものの、現実のものとなっているのである。Eliana Kaimowitzはデジャスティシアが南半球全域からの若き人権運動家たちに対するワークショップを主催する際に経験した困難を記述している。問題のひとつは参加者たちをコロンビアへ行かせることである。主要な航路は北側諸国を通過するものであるが、そのためには取得しづらいトランジット・ビザを必要とするし、何にもましてコロンビアへのビザ自体が取りづらいケースが多いのである。逆に、北半球からやってきた者である私は、コロンビア入国に際しビザさえも必要としない。さらに、ワークショップはフォード財団からの非常に寛大なファンドによって、やっと実現したのである。北側の資源が南側の研究を発展させるために分配されるケースは多々見受けられる。Ching Kwan Leeの論考にあるアフリカにおける中国の動向、Helen Sampsonによる船乗りになった移民と国際輸送の問題、そしてGuy Standingのインドにおけるベーシック・インカムを検討がそれにあたるだろう。そして驚くべきことでもないが、北側にあるエリート大学は南側の優秀な人材を引き付けることもある。

本号の「特集:職業としての社会学」に寄稿してくれた2名——Elizabeth Jelinとイマニュエル・ウォーラスティン——は南北間対話のみならず南南間対話の実現に尽力してきた人物である。北側の社会学者が全くもって同質ではないように——グローバル・レベルでの不平等問題に他の学者よりも興味がある学者がいるように——南側の社会学者も一枚岩というわけではない。その大半がローカルにとどまる一方で、一部は国境を越えた領域に問題意識が達している。もしグローバル・レベルでの不平等が南一南間の協働を制限するようなことがあれば、ソーシャル・メディアだけではなく他の資源をも制限することとなり、社会運動の結びつきの上で深刻な問題となるだろう。このことは本号ではブラジルとエジプト、トルコのケースで考察がなされている。そしてこの『グローバル・ダイアログ』をはじめとするプラットフォームを通じてなされている社会学者たちの対話にとっても同様のことが言えるであろう。(芝真里訳)

> 『グローバル・ダイアログ』はISAウェブサイトより現在15言語にて閲覧可能です。 [ISA website](http://isa-berkeley.org/)
> 寄稿はブラウオイまで。 burawoy@berkeley.edu



Manuel Antonio Garretón: ラテンアメリカに関する先導的な研究者。チリ独裁政権下における社会学の行く末や、40年前のAllende政権の崩壊を招いた政治的プログラムの過失に関する考察を行っている。



エリザベス・ヘリンはアルゼンチンの著名な社会学者。正義と平等をめぐるローカルな取り組みをグローバルな話し合いへとつなげていった、多彩なキャリアを振り返る。



Immanuel Wallersteinは、ISAの元会長(1994-98)、研究と実践における第一回ISA優秀賞の受賞者で、その先駆的な世界システム分析によって、いかにして学際的な限界を見るようになったかを論述している。

> 編集委員会

Editor: Michael Burawoy.

Managing Editors: Lola Busuttil, August Bagà.

Associate Editors:

Margaret Abraham, Tina Uys, Raquel Sosa,
Jennifer Platt, Robert Van Krieken.

Consulting Editors:

Izabela Barlinska, Louis Chauvel, Dilek Cindoğlu,
Tom Dwyer, Jan Fritz, Sari Hanafi, Jaime Jiménez,
Habibul Khondker, Simon Mapadimeng, Ishwar Modi,
Nikita Pokrovsky, Emma Porio, Yoshimichi Sato,
Vineeta Sinha, Benjamín Tejerina, Chin-Chun Yi,
Elena Zdravomyslova.

Regional Editors

Arab World:

Sari Hanafi, Mounir Saidani.

Brazil:

Gustavo Taniguti, Juliana Tonche, Andreza Galli,
Renata Barreto Preturlan, Ângelo Martins Júnior,
Lucas Amaral, Celia Arribas, Rafael de Souza.

Colombia:

María José Álvarez Rivadulla,
Sebastián Villamizar Santamaría,
Andrés Castro Araújo, Katherine Gaitán Santamaría.

India:

Ishwar Modi, Rajiv Gupta, Rashmi Jain, Jyoti Sidana,
Uday Singh.

Iran:

Reyhaneh Javadi, Najmeh Taheri, Faezeh Khajehzade,
Nastaran Mahmoodzade, Saghar Bozorgi,
Zohreh Sorooshfar.

Japan:

西原和久(日本語版翻訳監修)、芝真里(日本語版編集
事務局幹事)、姫野宏輔、高見具広、岩館豊、池田和弘、
福田 雄、三部倫子、堀田裕子、小坂有資、小杉亮子、土
田久美子、前田豊、仲修平、加 瀬希和子、大森美佐

Poland:

Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska,
Krzysztof Gubański, Adam Mueller,
Patrycja Pendrakowska, Emilia Hudzińska, Kinga Jakiela,
Julia Legat, Kamil Lipiński, Konrad Siemaszko,
Zofia Włodarczyk.

Romania:

Cosima Rughiniș, Ileana-Cinziana Surdu,
Monica Alexandru, Adriana Bondor, Ramona Cantaragiu,
Miriam Cihodariu, Monica Nădrag, Cătălina Petre,
Mădălin Rapan, Lucian Rotariu, Alina Stan, Mara Stan,
Balazs Telegdy, Elena Tudor, Cristian Constantin Vereș.

Russia:

Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova,
Elena Nikiforova, Asja Voronkova.

Taiwan:

Jing-Mao Ho.

Turkey:

Aytül Kasapoğlu, Nilay Çabuk Kaya, Günnur Ertong,
Yonca Odabaş, Zeynep Baykal, Gizem Güner.

Ukraine:

Svitlana Khutka, Olga Kuzovkina, Anastasia Denisenko,
Mariya Domashchenko, Iryna Klievtsova,
Lidia Kuzemska, Anastasiya Lipinska, Myroslava
Romanchuk, Ksenia Shvets, Liudmyla Smoliar, Oryna
Stetsenko, Polina Stohnushko.

Media Consultants: Gustavo Taniguti, José Reguera.

Editorial Consultant: Abigail Andrews.

> In This Issue 目次

編集部より: 南－南の協働	2
チリ・クーデターから40年: Manuel Antonio Garretónへのインタビュー	4
職業としての社会学－すべての不平等に立ち向かって	
by Elizabeth Jelin, Argentina	8
職業としての社会学－歴史社会学者	
by Immanuel Wallerstein, USA	10

> THE PROTEST CONTINUES 抵抗は続く

BRAZIL ブラジル	
ブラジルにおけるThe June Days	
by Ruy Braga and Ricardo Antunes, Brazil	12
EGYPT エジプト	
「Refolution」の限界	
by Asef Bayat, USA	14
国家に反抗する街頭	
by Mohammed Bamyeh, USA	17
TURKEY トルコ	
攻撃から暴動へ	
by Polat Alpman, Turkey	19
ゲジ公園: 抵抗のアート	
by Zeynep Baykal and Nezihe Başak Ergin, Turkey	21

> INEQUALITY 不平等

インドの偉大な試み——ベーシックインカム交付金の変革を促す潜在力	
by Guy Standing, UK	24
ラテンアメリカにおける不平等の低下	
by Juliana Martínez Franzoni, Costa Rica and Diego Sánchez-Ancochea, UK	27

> NOTES FROM THE FIELD フィールドからのノート

アフリカにおける中国	
by Ching Kwan Lee, Zambia	29
波を耐え忍ぶ——現代の船乗りの生活と仕事	
by Helen Sampson, UK	31
プエルトリコは『大量虐殺の島』なのか?	
by Jorge L. Giovannetti, Puerto Rico	33

> NATIONAL SOCIOLOGIES AND BEYOND 各国の社会学等の紹介

南-南対話を現実にも阻むもの	
by Eliana Kaimowitz, Colombia	35
アルバニアにおける社会学の発展	
by Lekë Sokoli, Albania	37
『混沌の時代』——第3回ISAナショナル・アソシエーション会議報告	
by Ayse Idil Aybars, Turkey	39
若手社会学者と著名な社会学者との対話(於: 横浜)	
by Mari Shiba, Kyoko Tominaga, Keisuke Mori and Norie Fukui, Japan	41
『グローバル・ダイアローグ』のスペイン語チーム	
by María José Rivadulla, Sebastián Santamaría, Andrés Araújo and Katherine Gaitán Santamaría, Colombia	43

> Forty Years after the Chilean Coup

An Interview with Manuel
Antonio Garretón
Part I: Sociology under the Dictatorship

チリ・クーデターから40年:

Manuel Antonio Garretónへのインタビュー
パート1:独裁政権下における社会学



Manuel Antonio Garretón.

Manuel Antonio Garretón はラテンアメリカにおけるもっとも著名な社会学者の一人である。チリのカトリック系大学を卒業後、パリの社会科学高等研究院で博士号を取得。多くの学術機関のディレクターを務め、国内／外での教育経験、および国内／国際的な公／私的機関のアドバイザーの経験も持つ。政治・理論的な視点に基づく彼の研究領域は多岐に亘る。権威主義的レジーム、社会運動、変遷の政治、ラテンアメリカにおける社会科学の現状に関する多くの著作を持つ。チリ大学の社会学教授を務め、最近ではイギリス・ケンブリッジ大学のCentre of Latin American StudiesのSimón Bolívar Chairを兼任。かつてはISAの「社会階級と社会運動」部会(RC47)の部会長を1998-2000年の間務めた。2007年にはチリ国民賞(社会科学とヒューマニティ部門)を受賞。このインタビューは2013年の7月27日に、サンティアゴで行われたものである。

MB(マイケル・ブラウオイ):Manuel Antonio, 過去50年の間に、あなたは世界の歴史でも類を見ない最悪の瞬間をいくつか経験されてきました。サンティアゴにあるカトリック系大学の学生自治会委員長を経て、1967年にAlain Touraineのもとパリに留学。そこで1968年のパリ革命の動乱に投げ込まれました。1970年にチリに戻り、Salvador Allendeを押し上げる精力的な運動を目撃されました。ただ、ここではクーデター以降の40年間についてお聞きしたいと思います。1973年当時、あなたは何をされていたのですか？

MAG(Manuel Antonio Garretón):フランスから帰国して、私は学際的な社会研究のセンターでディレクターの職に就きました。カトリック系大学内に置かれた、優秀な社会学者を擁するマルクス主義のセンターです。クーデターが起きたとき、私は大学から追放されて、センターは閉鎖され

>>

ました。当時私は30歳で、亡命するのか、それとも国にとどまり続けるのかという2つの選択に直面していました。私は大学政治に携わり、常に国の政治に関わってきたということもあり、国にとどまることを選択しました。

MB:独裁政権下のもと、あなたは批判的知識人として、社会学者としてどのように生き抜いてきたのですか？

MAG:軍事政権は大学を接収して左派の人たちを追放しました。いくつかの大学では左派の人たちは大多数ですが、カトリック系大学のような大学では少数派です。しかし、彼らの持つ知的生産性と学生への影響という点でとても貴重な少数派です。国にとどまることを選択した人たちは、既存の機関のもとに集結しようとするか、もしくは新たな機関を設立しようとした。同様のことは、同じ軍事政権下にあったラテンアメリカの諸国でも起きています。Fernando Henrique Cardosoと彼の同僚がサンパウロに設立したCEBRAPがその一例です。

私たちは新たな機関を設立できなかったのも、フォード財団やフリードリヒ・エーベルト財団、スウェーデン財団、ハロルド・ウィルソン首相の政権下にあったイギリス政府などの外部資金の援助を受けて、クーデター以前は大学院レベルの社会学者・政治科学者養成機関であったFLACSO(the Latin American Faculty of Social Science)に参加することにしました。のちに、こうした国際機関に与えられていた外交特権を軍事政権が打ち切ることになりましたが、このときはCardinal Raúl Silva Henríquezによって設立され、独裁政権の終焉後に大学になったChurch and the Academia de Humanismo Cristiano (Academy of Christian Humanism)に避難しました。しかし、1980年代に入ると、企業のコンサルを行う新たなセンターが設立され、このセンターが社会科学者を保護するようになりました。

MB:例えばFLACSOなどの機関に所属しているときは、どのようなことができたのでしょうか？

MAG:国際的組織において、チリはラテンアメリカの中心国の一つであったことに留意する必要があります。クーデターで学生の流れは滞り、FLACSOは形骸的な機関になってしまいました。しかし、FLACSOにとどまった人たちが、私のように新たに参加した人たちは、その中で研究に没頭していました。当初、非公式に研究をしていましたが、大変興味ぶかいことに、大学にとどまった何人かの教員は自分の学生を我々のもとに送り込んでくれたこともありました。我々は授業名も単位もない授業を多く提供していましたが、のちにAcademy of Christian Humanismを通して開講されるようになりました。我々は新たな世代の教育におけるギャップを埋めようと努力しました。学生は自分の国で、そしてラテンアメリカで何が起きているのかを知りたがっていましたし、我々はこれらのトピックについて研究をしていました。自由で、インフォーマルで、オープンな大学、ないしは大学組織とは正反対の組織のようなものでした。

でも、教育は我々の仕事のごく一部でした。研究や議論、海外に赴き、そして新しい人たちをまねきれることが私たちの主な仕事でした。権威主義的文脈内での公共社会学のようなものでした。

MB:独裁主義における自由とはどのようなものでしたか？

MAG:軍部はあらゆるものを接収しようとしていたことを理解しておく必要があります。例えば、FLACSOにおいては、この組織が政府間をまたいだ存在であったことから、評議会に軍部代表を送り込みました。のちに送り込まれた人は大佐に昇進して、チリ大学の学長にまで任命されました。独裁政権はこうした組織やカトリック教会も統制しようとしていましたが、決して簡単には行かなかったのです。社会運動と我々との間に築いていた関係を切断しようと試みていましたし、弾圧が緩和されたあとにも、調査の結果をまとめた我々の著作を校閲し続けていました。けれども、独裁政権が新自由主義による新たな経済秩序の導入を始めようとしていたとき、市場調査が必要となり、調査が再び許されるようになりました。独裁政権は猜疑心をおさえようと努めていましたが、非効率で原始的な方法でしかできなかったのです。

MB:調査に際して、データ収集に何らかの障害はあったのでしょうか？

MAG:面白い質問です。ご存知の通り、独裁制を敷く軍事政権は信用できないレベルにまでデータを改竄します。我々は独自でデータを作成しなければならなかったのです。例えば、のちに民主政権下で財務大臣を務めるAlejandro Foxleyが率いた経済的な機関CEPLANでは、二重帳簿をつけざるを得ませんでした。他の機関では、政府の価格指標があまりにも歪んでいたために、独自の価格指標を計算しなければいけませんでした。

MB:データに関してはそうですが、理論に関してはどうでしょうか？当時、あなたは独裁制、そしてその未来に関してどのようにお考えでしたか？

MAG:60年代のラテンアメリカでは、マルクス主義を基盤とする新たな社会科学の波が大学をのみこみ、近代化理論にとってかわりました。けれども、独裁制のリアリティはまったく新たなものでした。それゆえ、われわれは他のフレームワークを探し始めたのですが、グラムシ主義の視点は、この新たなフィールドに対する極めて有用な視点でした。眼前のリアリティに対する新たな地平を開き、オーソドックスなマルクス主義から抜け出す出口だったのです。また、社会学が社会科学そのものであったために、存立が難しかった政治科学にとっても重要な瞬間でした。社会学は政治体制を研究するには良い学問ではありません。体制の社会的条件や体制に抗する社会的行為者の研究には有用ですが、政治体制が及ぼす作用を研究するには向いていません。だから、社会学者は政治科学者、ないしはわれわれが自称する「政治学者politólogos」に転向したのです。

MB:先ほどのお話からは、あなたが基本的には自由だったような印象を受けました。このことについての著作も書かれたのですか？

MAG:ここチリでたくさんの著作を書き、刊行してきました。80年代、FLACSOは私の著作El proceso político

chilenoを含むシリーズ本の刊行を始めました。英語にもThe Chilean Political Processというタイトルで翻訳されています。雑誌も発刊していましたが、いくつかは禁書処分を受けてしまいました。つまるところ、独裁制は個人の私生活を統制するファシスト的な全体主義というよりも、Juan Linzが言う意味での権威主義体制だったのです。もちろん、侵略的な統制を経験された方もいますが、公的な関与以外で独裁制は知識人を統制することはできませんでした。例えば、我々はTVに出たことはありません。けれども、ラジオを通して研究内容を発表することができました。刊行する雑誌にもコラムを載せていました。我々の研究が一般市民の日々の経験につながっていたことが部分的に影響していたかもしれませんが、反対野党に知的な攻撃材料を提供してもいました。独裁制に対抗するどんな選択肢があり得るのかを明らかにするために、例えばスペインにおける独裁制からの変遷(1976年)など、いろいろな地域の事例を研究することも可能でした。学生組織のアドバイザーも務めていました。

MB:独裁政権の黎明期には、すでに批判的な分析をされていたのですか？

MAG:はい、していました。例えば、クーデターの2・3か月後には、私は大学から追放された同僚と一緒にRussell Tribunal向けの報告書を秘密裡にまとめていました。これはラテンアメリカにおける人権侵害の犯罪を国際的に広く弾劾する手始めのものでしたが、Allende政権の崩壊が国際的に大きな注目を集めていたこともあり、とくにチリに関して作成されました。当時はコンピューターがなかったので、カーボンコピーで報告書を作成して、配布しなければなりませんでした。

教会や国際機関から庇護を受けていた人もいましたが、こうしたゆるい体制のもとでは、軍部の関心が向けられていないために制度的な庇護をまったく受けていない人もいました。キリスト教民主主義が、クーデター支持から左派の知識人を保護する方針に転向したのも、こうした現状が一役買ったのではと考えています。それゆえ、もし知識人を弾圧しようとする、キリスト教民主主義の弾圧と同義になってしまい、全人口50〜70%を弾圧することを意味していました。

MB:独裁政権下では、社会主義の理念にどのような変化が起きましたか？

MAG:ユーロコミュニズムのように、社会主義と民主主義との関係を再考する「社会主義の刷新」に我々の多くは動いていました。1970〜1973年の間にチリが経験してきたことを鑑みつつ、我々はレトリックに騙されない形で——なぜならレトリックは極めてマルクス主義的なものですから——Allende政権のプロジェクトはいったいなんだったのかを問いました。これは社会民主主義的なものではありません。なぜなら、社会民主主義は資本主義を変革しようとするものではないからです。のちに褒め言葉になるのですが、この意味で、当時、社会民主主義と呼ばれることに我々は憤りを感じていました。こうした取り組みは、歴史的な前例や理論枠組みに依拠することなく、民主主義を伴う社会主義の構築を試みるものでした。明らかに社会主義に移行しようとしている政府で、民主的な選挙が行われるとい

うようなことは、マルクス主義で起こりうるはずがないのです。

MB:Allende政権の崩壊は何を意味したのでしょうか？

MAG:ラテンアメリカの左派の特殊性が重要になります。古典的レーニン主義の政党は政権の崩壊を軍事的な観点から見ていました。もちろん、彼らは正しいし、左派の軍事的敗北という側面もありました。しかし、ここにはプロジェクトの誤りがあり、Allende大統領とチリ人民連合が推し進めようとしていたことに取り組みなかったのです。かれらは2つの事柄を行おうとしてきました。民主主義の維持と社会主義の創出です。でも、どのような枠組みで？と尋ねれば、レーニン主義に基づくものでした。しかし、それは不可能です。というのも、レーニン主義では2つの権力を仮定しますが、市民権力はすでにAllende政権において部分的に存在していたのです。

MB:なるほど。では、レーニン主義の理論は民主社会主義なプロジェクトには対応していなかったということですね？

MAG:そうです。レーニン主義の言説はプロジェクトに適切なものではなく、最悪な結末を予見することで中間階級の人たちに恐怖心を与えていたのです。加えて、もし革命を起こそうとした場合、つまりレーニン主義の理論に従い、急激で抜本的な社会経済・政治モデルの変動を短期間で起こそうとした場合、暴力と武器を伴う革命的な方法、すなわち、権力を掌握し、国家を接收し、新たな機構・社会秩序の創出を行う集団が必要となります。

MB:わかりました。では、民主社会主義プロジェクトの理論とはどのようなものなのでしょうか。暴力や武器をどのようなもので置き換えられるのでしょうか？

MAG:社会・政治的なマジョリティです。民主主義の枠組みにおいて、政治的なマジョリティ——社会的・政治的なマジョリティ——を得ることは勝利につながります。社会主義の制度を破壊して、資本主義者のシステムを再建しようとする勢力が分離されます。政治的マジョリティの構築は国家間で大きく異なります。もし、アルゼンチンであれば、ペロン主義政党を乗っ取ることがそれにあたります。つまり、ペロン主義政党のリーダーシップを獲得すれば、マジョリティになります。

ざっくりといえば、1930年代以降、チリでは政党と社会運動との緊密な関係を通して社会が構築されました。各政党の候補者の連合体でもある学生運動が、その一例です。学生政治は政党の青年組織のようなものです。政党に操られているという意味ではないのですが、学生運動は決して国内政治とは峻別されえないという意味で複雑に絡み合っています。より一般的には、厳密な意味での社会階級は存在していませんが、政党との関係で経済的な各階級が構築されているということです。

MB:どのように政治的マジョリティを構築されたのですか？

MAG:どのようにマジョリティを構築したのかという質問には、政党の提携が答えになります。また、それぞれに複数の

政党を抱える3つの主たる政治勢力に分裂した国で、どのようにマジョリティを構築したのかという質問には、答えは自由主義と保守主義を包含する右派、そして60年代には国民党が答えになります。30年代から40年代にかけては急進的な政党が中道派の位置にいましたが、のちにキリスト教民主主義の政党がその位置を占めることになりました。そして、左派には共産主義・社会主義の政党が所属していましたが、60年代に入ると中道派から分派したいくつかの小規模政党も左派の一部になりました。社会の大部分を変革するという目的に向けて左派が政治的なマジョリティにならない限りは、右派よりも中道派との提携が必要になります。1973年の議会選挙ではAllende候補者、というよりもチリ人民連合が44%の投票率を得ましたが、44%というのは民主主義のシステムにおいては大多数にはなりません。

MB:しかし、中道派との提携は変革に向けたプロジェクトの妥協にはならないのですか？

MAG:間違いなくあります。これは問題です。しかし、友人であるグラムシは何というのでしょうか。確かに、同盟を納得させようという目的のための妥協です。しかし、人の動員や社会的な勢力によるもので、武器を用いたものではないのです。これが政治です。そして1973年の事件から得た重要な教訓です。民主主義の枠組みで社会を大きく変革したいのであれば、そしてこの民主主義の枠組みを深めたいのであれば、政治的なマジョリティが必ず必要になります。選挙で大多数を取る、つまり他の政党よりも多くの票を獲得することだけでは不十分で、50%以上の投票率を得るという点で表される社会・経済的マジョリティが必要になります。1974年ごろのBerlinguer [イタリア共産党書記長、1972-1984] の有名なスピーチの一つに「我々はイタリアの次回の選挙で勝利するだろう。だが、もしキリスト教民主主義政党が我々と連立しないのであれば、政権を握ることはできないだろう」。大きな変革を成すためには、保守主義、復古主義、そして軍部の3つを分離するマジョリティが必要になります。

要するに、クーデター以降の期間、我々は社会主義の刷新と称する仕事、つまり民主主義と社会主義との関係にせまる新たな理論的枠組みの構築に勤しんできたのです。あなたが指摘したジレンマの問題がここには存在しています。けれども、独裁体制に対抗するという目的のもとでは、このジレンマはキリスト教民主主義の政党と連立することを正当化しています。1980年以降、共産主義政党はこの戦略に反対してきました。

MB:今回は、独裁体制の瓦解に向けた「マジョリティ主義」戦略の含意と、以降に続く政治的体制に課せられた限界点を議論します。とりあえずは、独裁体制化における生活・思想に関する魅力的な解説を頂いたManuel Antonioに感謝いたします。(前田豊訳) ■

> Against All Inequalities

すべての不平等に立ち向かって

エリザベス・ヘリン、IDES(経済社会開発研究所)
アルゼンチン、ISA執行委員会メンバー(1986年 - 1990年)

エリザベス・ヘリン(Elizabeth Jelin)はアルゼンチンの社会学者で、人権の分野における研究で広く知られている。政治的弾圧の記憶、市民権、社会運動、ジェンダー、家族などの分野にも造詣が深い。彼女は『記憶の労働』(2002年、2012年に新装出版)(英語では『国家の弾圧と記憶の労働』として出版された)、『写真とアイデンティティ』(2010年)、『ラテンアメリカにおける女性と社会変動』(1990年)など、多くの本を執筆してきた。彼女は多数の大学で客員教授を務めてきており、社会科学研究会議、国連社会開発研究所、ILOの労働研究所、ISAなど、多くの国際的学術会議のメンバーも務めてきた。現在は、ベルリン高等研究所学術審議会のメンバー、CONICET(アルゼンチン国家科学技術研究会議)の高等研究者、ブエノスアイレスにおけるIDES(社会経済開発研究所)の研究者、そしてUNGS(サルミエント将軍国立大学)において社会科学分野の大学院で教鞭をとる教授でもある。2013年には、社会科学における研究業績を称えられ、アルゼンチンでもっとも栄えある科学賞、バーナード・ウッセイ国民栄誉賞を受賞した。



Elizabeth Jelin.

大 学での研究職の道を志すことになったのは、私がまだ16歳の頃でした。ブエノスアイレス大学に押し寄せた近代化の波は最盛期を迎えていて、私は哲学・文学部のなかに新たに創立された社会学科を選択しました。若さゆえに、未知で神秘的なものへ飛び込んだのでした。周囲の人は誰も社会学が何であるか知りませんでした。しかし、社会学(もっと正確に言えば、広く学問的ではなく社会科学の様相を呈しているもの)は、すぐに私の一部となり、そして生涯、私の一部であり続けてきました。歴史的瞬間は、次のような特別な時にやってきました。当時、アルゼンチンに私教育があるべきかどうかについての論争と政治討論は激しく、論争や討議は文字通り市街地にまで広がっていきました。私は、無料で受けられる、一般の人びとを対象にした普遍的な公教育を支持して集まった人びとの中にいました。その時から、私の私生活、学術的関心、市民的かつ政治的な参加は、私のパーソナリティのなかへとしっかり取り込まれてきました。それらを断ち切ることはできませんし、断ち切りたいとも思いません。

ブエノスアイレスでの未熟な初心者研究者としての経験を経て、メキシコで研究と教育に携わってから、私はアメリカ合衆国で博士課程に在籍しました。1960年代終わりには、ニューヨーク市に降り立ちました。1968年5月、ニューヨーク市立大学に入学し、合衆国のカンボジア侵攻に対

>>

する抗議活動に参加しました(そのとき私は妊娠後期でした)。そして私は、フェミニズムの新たな波がしらを目の当たりにして、私の私生活、家庭生活、そして私の政治的信念が、完全かつ不可分なかたちでいかに自分の研究課題へと取り込まれているかを再確認させられました。

社会的な不平等、および平等と正義を勝ち取るための闘争は、ずっと私の関心の中心でした。より広い意味での社会的諸事情もさることながら、差し迫った風潮と時代が要請する問題とに準ずるかたちで、具体的なテーマと関心は変化していきました。1970年代には、ラテンアメリカ都市部への移民、一般都市区域における女性、労働市場におけるジェンダー不平等が主題でした。1980年代には、新しい社会運動、市民権を求める闘争、ラテンアメリカにおける政治過渡期の諸過程における人権が主題でした。そして最近では、政治的な暴力と弾圧の記憶をめぐる闘争と、社会的・経済的・文化的な権利を求める闘争がより広範囲にわたって及ぼす影響とを、重点的に研究してきました。

私は一般の人びとに関心があり、より親密で個人的なレベルから集合的で公的・政治的なレベルに至るまでの、人びとの日常的諸実践について研究しています。ですから、私は家族とケアの論理に関心を持ち続けてきたのです。私は、行為に結びついた意味と感情とを、その制度的および構造的枠組みとともに探究しています。私は言葉を乗り越えること、視覚的な言語(とくに写真)と現実の実践とを結びつけたいと考えています。こうした研究の一環として、私は人びとが実際に体験する一時的な出来事とその変化の多様性という観点から見た社会現象に関心を持っています。歴史と伝記、変化の周期性と速度、危急の事態と「長期持続」とを結びつけることは、社会的世界を理解し、未来への道筋を想像するための手がかりである、と私は考えています。

人びとが思考する能力を身につけるのを目にしたり、人びとが以前は知らなかった考えや経験に対して身も心も開いたりすることに、私は情熱を感じます。「考えさせられた」と言ってもらえるのが、私の研究にとっては最高の褒め言葉です。私のこうした情熱は、学生を教育する際、かれらが若い学者としてどのようにして研究者になっていくかという、私自身が持ち続けてきた関心とも深く関わっています。数十年間、私は若い研究者たちの成長を見守るため、多くの時間と努力を費やしてきました。知的好奇心と人生経験がまず必要とされる要素です。それから、発見の過程がやって来て、自分自身の問いをどのように組み立てるかを学び、自分独自の答えを探し出します。そして「他者の肩に寄りかかって」在ることを知ります。決まりきった考え方を当てはめるようではこうはできないと思います。さまざまな考え方を押し付けたり年長者(seniority)が持ち出す権力を行使したりせずに、知的想像力を育むことは簡単なことではありません。主に、個人主義と孤立を打ち破り、対等な対話と協同を促すのが、私のやり方です。私は「弾圧の記憶」("Memories of Repression")を研究するため、若い研究者たちを教育するためのカリキュラムを運営しながら、6つのラテンアメリカ諸国出身の仲間たちと一緒に研究し、こうしたやり方を実行してきました。これが社会科学部における博士課程教育(サルミエント将軍国立大学およびブエノスアイレス経済社会開発研究所との共同研究)での私の主たる任務です。

留まることなき旅人である私は、南アメリカ、北アメリカ、ヨーロッパなどの多くの場所で生活し教育し研究してきました。私の生活拠点と仕事場はブエノスアイレスですが、そこは絶え間なき国際的な接触が行なわれる豊かな地です。ブエノスアイレスとの関連で言えば、私の研究課題は次のようなわかりやすいものです。つまり、支配的位置にある西洋諸国で学問的勢力の中心にいる社会学の同志たちに対し、知の向上と知の流れの平等化をもたらすため「周辺」にできることがある、ということを示したいのです。この挑戦は、現在の地政学的な分布に逆らって、コスモポリタンの視点を真に引き出すことであり、その視点は、私たち自身が置かれている場所のはるか向こうの世界で起こっている出来事に開かれています。実際、コスモポリタンの学問が登場したのは周辺においてでしたし、中心で生み出されているものが何であるのかを周辺の学者たちが知る必要があることから、そうした学問は育まれたのでした。周辺の学者たちはまた、自分たち自身の学問的な立場との関係で、そうした「中心的な」知を位置づける必要があります。それとは逆に、中心の学者たちは、自分たち自身の立場で生み出されるものを、事実上、普遍的で全般的で理論に基づいたものであるとすら考えることでしょう。長い目で見れば、こうした態度——評価の制度と仕組みのなかにたいいて埋め込まれてしまっている態度——は、かなりマイナスの帰結をもたらします。それは、学問の発展にとって意義のある重要な知を見失ってしまうという観点からも、また、より平等な世界へと向かおうとしている私たちの価値観や目的という観点からも、マイナスの帰結をもたらすのです。そうした不均衡と不平等を覆すことに向かって、積極的に働きかけ続けていきましょう。(堀田裕子訳) ■

> The Historical Social Scientist

歴史社会科学者

イマニュエル・ウォーラーステイン, イェール大学, ISA前会長(1994-1998)



Immanuel Wallerstein.

社会科学に対するイマニュエル・ウォーラーステインの貢献は、半世紀にわたる数々の受賞歴のある本や論文によって示されている。その仕事は1960年代のアフリカにおける植民地主義や民族解放闘争に関する研究から出発している。そこから彼は、その出現に関する詳細な歴史的な研究方法へと以降し、“近代世界システム”に関する本質的なダイナミクスを研究した。1970年代において、ウォーラーステインの世界システムアプローチは、比較歴史学的な企てとして、社会学に新しい活力を与えた。彼の研究プログラムは、ラテンアメリカ、アフリカやアジアの社会科学者にとって受容力のある空間を創り出した。そして同時に、彼は社会科学の意味を再考するために他の専門領域の学者たちと共同研究を行った。不断の探究によって、彼は多数の組織に関与した。その中には、世界社会学会の会長も含まれている。その期間、世界中の社会学者の中で、彼は特に南半球の学者たちの中に身を置いた。彼の生涯にわたる貢献は、ISAによって、研究と実践における優れた業績に対する賞の最初の受賞者として讃えられている。

社 会学が私の職業であるというのは確かではない。大学院生のころ、私はすべての社会科学を駆け巡った。私が社会学研究を行おうと決断したとき、その理由は、社会学が、組織的な構造として、私が研究したほかのどの“学科”よりも制限が少ないということがわかったためである。振り返ってみると、それは正しい判断だったと思う。

私がコロンビア大学の学部に入学したころ、つまり1950年代頃のそこは、(公平にみて)世界の社会学の中心的な場所であったと思われる。けれども、私は、コロンビア大学の生徒に期待されているものとは違っていた。私はマートンやラザーズフェルトと一緒に学位論文に取り組んではいなかった。私はアフリカに関心を寄せており、学部の中では唯一そのような関心を持っている学生であった。そしてラザーズフェルトはかつて、あなたがフランス革命に言及しなかった唯一の大学院生であったと私に言ったほどである。少しばかり大げさな表現であるかもしれないが、それは私がその後導かれる前兆であった。幸運なことに、私の難儀な性質によって困惑させられた権力者たちは、私を黙認したのであった。

>>

私は、1958年に若手教員としてコロンビアで教え始めていた。1963年までに、はじめてコロンビアは平和部隊にいた大学院生を受け入れていた。それゆえ、学生たちは、私たちが当時に第三世界と呼んでいた国の出身者であり、合衆国の外にある政治学や経済学に興味を明らかに持ち始めていた。私が受け持ったコース(単独あるいはテリー・ホプキンスとの共同研究)は、これらの学生たち(そして、他の社会科学の学部生たち)の間でとても人気であった。そのとき、1968年の学生運動に出くわした。社会学の生徒たちはその活動の最前線におり、若い学部生ほどより深く関わっていた。1968年の世界-革命は、参加者たちの政治性を変えただけではなく、彼ら/彼女らの認識の枠組みをも変えたのであった。私はこのことについては、“The Culture of Sociology in Disarray: The Impact of 1968 on US Sociologists¹”という論考の中で書いた。そして1970-1971年には、私はThe Modern World-Systemの初版を書いた。それまでに、私は自己イメージを表現するための少しばかり不正確な“社会学者”というラベルを得ていた。けれども、私は自分自身を“歴史社会学者”として考え始めていた。

自己記述に関わる問題は、よりいっそうに深刻な問題として絶え間なく立ち現れてきた。そしてそれは、二つの方法もしくは二つの側面であった。第一に、他者が私に関して持つイメージであり、とくに合衆国以外の人に顕著であった。ヨーロッパでは、とくにフランスで私は多くの時間を過ごしたが、このことに関する私の見解について書いている他の学者たちは、様々な観点から私を表現した。たとえば、歴史学者、経済歴史学者、経済学者、あるいはこれらの組み合わせ、そして社会学者として描いた。しかし、より大きな問題は合衆国においてであった。多くの社会学のように、私も助成金を得るために様々な財団にプロジェクトを提出した。そこで私は、おそらく普通ではない問題に出くわした、とくにthe National Science Foundationへ提出したときであった。たとえスタッフ・コーディネーターの好意的な同意を得たとしても、その評価は劇的に分かれるのであった。熱狂的な支持か完全に否定するかのいずれかであった。私たちは、この状況は“よい”科学であることについての深刻な認識論的な分離を反映していると理解した。そして私は、“知の構造”と呼び始めたその起源とパラメータを研究することに専念した。

この仕事は、私の考えているものは専門領域(それゆえ“職業”)に関するより明解な見解へと導いた。つまり、専門領域の歴史性、妥当性、将来性へと区分する考えである。私たちが専門領域と呼ぶものは、3つの事柄であると考えている。(1)第一に、相対的に明確な領域をともなう現象に関するカテゴリーの自律性に対する知的な要求、例えば研究がその領域内や領域外に分類できるようなものである。(2)第二は、組織的な構造である。その構造が専門領域へ申し立てをすることや、その意義を排他的、もしくは基本的な権利に対して強要するものである。例えば、大学内、ジャーナルの中で、そして国家的で国際的な組織においてである。(3)第三は、共通の参照点、仕事の方法や立派な仕事に関する文化である。それらの組織は、個々に対して尊重させたり有効にさせたりする。

私がコーディネートしたGulbenkian Commission report²において、専門領域に関する三つの意味は、1870年から1950年頃まで機能していた期間においてうまく同時に成立していたことを議論した。けれども、一連の理由によって、それ以降は分離してしまったのである。その結果、その境界に関する過去の知的な要求は高度に競合するという現在の状況になった。そして、その仕事は、他のラベルのものでなされた仕事とかなりの程度重複しながら、他のラベルのもとでなされるのであった。我々の帰結は、相互に(多様に、横断的に、など)結びつく専門的な仕事のために高度な要求がなされるのである。

同時に、専門領域に対する異議は、どちらかといえば以前よりも強く、境界の再定義をめぐる確かな抵抗となった。そして、様々な専門領域における“文化”は、しばしば議論されているよりも小さく展開されている。それは、学術論文の脚注で見られるものである。

最後に、私が信じているものは、私たちがいまいる世界システムで生じているということを描きたい。それは資本主義の世界経済である。私たちはそのシステムの構造的な危機の中にいると思う。そして、そのシステムは私たちに与するように、この構造的な危機に関するありうる帰結を伴った非常にアクティブな方法に関与させる。私は、少なくとも1968年の世界-革命からこの構造的な危機が発生していると考え、そして私は、この危機がこれから20-40年は解決されないだろうと考えている。それを踏まえて、私はこの構造的な危機に関する良い対処の仕方について執筆している。それは、そのありうる結果とそれを引き起こしているモラルや政治的な選択に関するものである。

それゆえ、私がしている仕事は何かと誰かが尋ねる場合、最近では、私の仕事は三つの異なった領域があると答えている。第一に、私は近代世界システムの歴史的な発展を分析しようとしている。第二に、今まさにその中で世界システムが見出している構造的な危機を分析している。そして、第三に、知の構造における危機を分析している。それは、近代世界システムの構造的な危機の一部ではあるが、緻密な特定の分析を必要とするのである。

この三つのタスクが私の職業である。そして、この職業の最も短い表現は、歴史社会学者である。けれども、私は社会学のPh.D.を所有していることを述べておくべきだし、大学での仕事はすべて社会学におけるものであった。さらに言えば、もちろん、私は国際社会学会の会長を務めていた。これらの組織的な所属を放棄する必要はない。というのは、それ以上に良いものがないからである。そして、先に述べたように、社会学は、ほかのどの専門領域よりも私のスタンスに対してより寛容なのである。(仲修平訳) ■

¹ Craig Calhoun, ed. (2007). *Sociology in America: A History*. Chicago: University of Chicago Press, pp.427-437.

² Immanuel Wallerstein (coordinator) (1996). *Open the Social Sciences: Report of the Gulbenkian Commission on the Restructuring of the Social Sciences*. Stanford: Stanford University Press.

> The June Days in Brazil

ブラジルにおけるThe June Days

Ruy Braga, University of São Paulo, Brazil and ISA Board Member of Research Committee on Labor Movements (RC44) and Ricardo Antunes, State University of Campinas, Brazil



ブラジルの6月の抗議行動は、経済成長エンジンの活用と限界の両方を示している。

ブラジルにおいて、2013年6月は暴動の歴史として残るだろう。サンパウロでは6月6日、公共交通機関の運賃高騰に抗議し、約2,000人が集まったデモ行進が開始した。Movimento Passe Livre【運賃フリー運動】(MPL)の若者たちは、まだ軍事独裁政権下にあった1984年に起きた公選制のための運動と非常に類似するような影響力で、国を揺るがすとは想像できなかっただろう。

実際、6月19日から23日にかけて、22州都を含む、約400都市で実施されたブラジル世論・統計協会(IBOPE)の調査によると、ブラジルの人口の約6%が街頭デモ行進に繰り出した。動員が広がったのは、主に3つの理由がある。まず第一に、仕事の生成上にある安価な労働力の搾取、そして所得再分配に基づく現在の開発モデルの行き詰まりが

ある。第二に、経済成長の減速につながるブラジルの現在の財政管理体制に負の影響を持つ世界的な経済危機の深化がある。第三に、2005年から2010年の間の国内総生産(GDP)成長に伴い、多少なりともあった社会不安の潜在状態が、過去数ヶ月にわたって路上に広がり、憤りへと変わったこと、である。

ルーラ大統領の第一期目は、オーソドックスな経済政策と捉えられ、騒々しい汚職スキャンダルで終了した。この事実は政府に、方向転換とさらには社会支出の増加、インフレ上の最低賃金の引き上げ、信用の強化を余儀なくさせた。政治学者アンドレ・シンガーが論証するように、この戦略はルーラ大統領の経済規制の慣行のために、ブラジル人口の最も貧しいセクターからの支持の確保を強めた。

さらに、公的債務によって増加した

負担を管理し、労働者階級の重要なセクターからの支持を回復するために、連邦政府は労働市場の形式化を助長した。このプロセスは、労働者に高い社会的保護を与えた。ブラジルの日用品の価格上昇によって動かされた過去10年間の経済成長の加速は、社会的支出の増加と労働保護の拡充の結合を可能にした。

しかし、そこでは徐々に、現在の覇権体制の中に隠された重要な動向を浮上させた。結局、形式化の推進、好調な労働市場、および最低賃金の実際の増加に加えて、現在の開発モデルは、公共交通機関、保健、教育への投資の相対的衰退に伴い、仕事場での事故数の増加、従業員の離職率の増大、労働力のより高い外注率、より柔軟な労働時間へとつながった。

このモデルのもう1つの側面は、労働者に、特に無資格で労働組合に所属していない、未熟練、薄給の若い

>>

労働者の間に、多かれ少なかれ恒久的な不安状態を促がした。過去10年間以上、正規労働市場における職業の94%は最低賃金の1.5倍未満(米450ドル)を支払っていることを忘れてはならない。

正規労働の65%が18歳から28歳までの若い人々によって占められていることを考えると、6月のデモの開始に鍵となる役割を果たすようになった若者に焦点を当てた現在のモデルの活用によって、なぜ社会不安が生まれたのかを理解することができる。「プラスマーケティング」コンサルタントが行った調査によると、リオデジャネイロでの2013年6月20日のデモ行進の間、デモ参加者のほとんどは雇われており(70.4%)、最低賃金以下の稼ぎ(34.3%)であった。最低賃金の3倍を稼ぐ人々(30.3%)を加えた場合、リオデジャネイロの街頭に繰り出した100万人のうち64%以上は、不安定な状況にある都市部の労働者階級であるといえる。

さらに、国のストライキの急激な増加の証拠は、少なくとも2008年以来、すでに明らかであった。統計局と社会経済研究(DIEESE)による最新の情報によると、2010年以降のストライキの数は、2012年のダウンタイムのために増加し、2011年に比べて75パーセントも高く、唯一1989年と1990年に比べて若干劣るだけのピークに達した。減速経済成長とまだ強い労働市場の組み合わせは、この重要な現象を説明するのに役立つ。

実際に、路上で見られる政治的に多様な活動は、ブラジルの最近の歴史の中で行われた他のものとは全く異なる。また、デモ参加者のプロフィールの変化も観察することができる。初めは、公共交通機関を利用する学生や労働者で、MPLを通じて、2005年以来、フロリアノポリス、ポルトアレグレ、ビトリア、サルバドールなどのいくつかの都市でデモを組織してきた人々であり、また様々な左翼政党に連結した若者の活動であった。彼らは徐々に増加して、サンパウロ市での6月13日のデモ行進での警察による弾圧の後、抗議はさらに拡大し、都市周辺へと広がった。そこでは、平民の若者の群衆が、いくつかの道路を封鎖する動員作業を開始した。その後、不安定な状況にある若者や

労働者が従来の労働者階級を魅了し、7月11日には、約300万人の人々がゼネストに参加し、国の主要な州都を麻痺させた。

概して、それらのストライキやデモは、ブラジルが世界で5番目の世界経済大国になりつつある中産階級の国で、マジョリティが支配者や現在の開発モデルに満足している国であるという神話を崩壊した。現在の動員サイクルは最近の開発モデルにおける深い不安の存在を明らかにしたため、抗議は相当な時間持ちこたえらるだろう。

一方、近年の港湾、空港や高速道路に代表される民営化サイクルの再開と、健康保険分野、教育分野、公共交通分野における普遍的権利の要求との間の矛盾に関する懸念の増大が存在している。6月のデモにおけるプラカードにあった文章である「お金(セント)の問題ではなく、権利の問題だ!」が広がっている。(大森美佐訳) ■

> The Limits of “Refolution”

「Refolution」の限界

Asef Bayat (米国・イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校)



| 軍に対峙するモルシ大統領

2013年8月22日にホスニー・ムバラク元大統領が刑務所から釈放されたことは、ひとつの転機である。すなわち、それは、おそらくムバラクが辞任した翌日の2011年2月11日に始まり、将軍アッ＝シーシー (el-Sisi) が、イスラムのムスリム同胞団の一員であり大統領に選出されたムハンマド・モルシを追放した2013年7月3日に最高潮に達した反革命派の復権を示している。軍は政権を放棄し、新たな大統領、議会、そして政府を選出するための新たな

な選挙を行うために臨時の民政を敷いた。(100名の警官を含む)1000名以上の死を招いた暴力的な弾圧で、軍は反抗的なムスリム同胞団を鎮圧し始めた。ムスリム同胞団が後退し、「リベラル・世俗勢力」の反対派が混乱したことで、ムバラク支持者は歓喜し、メディア、民衆、そして国家機関に対し攻勢していった。国民の愛国主義、誤報、そして放縦が激化することにより、旧体制の復権を望む彼らの希望を満たすこととなった。保守派——軍の統率者、情報の統制者、権力のある実務

>>

家、そしてメディアのトップ——は息を吹き返した。そのうち、新たな秩序に反対しようとするあらゆる人々、つまり左派、リベラル、そして革命派を含む人々を捜査するため、監視対象はムスリム同胞団よりも広範囲に及んだ。新政権のモハメド・エルバラダイ前副大統領でさえ例外ではなかった。驚いたことに、革命派(「パン、自由、そして社会的公正」を大義にして行われた2011年1月25日の革命を起こし成し遂げ、地盤を揺るがした人々)は、反革命が進展していくのをじっと見ていた。

2年間以上の絶え間ない革命闘争の後に、このような方向転換はいかに起こり得たのだろうか。もし革命が大きな変化を引き起こすなら、その時すべての革命は、それらの内にあり打ち倒す機会を待っている反革命の分子にも耐えうるだろう。しかし、革命はほとんど継続しない。なぜなら、革命は一般的な支持を欠いているからだ。『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』ではルイ・ボナパルトのクーデターは長く続かず、フランス革命が再び注目されることとなった。20年間のうちに新たな民主主義が旧体制を打ち負かしたように、ヨーロッパの1848年革命は手ごわい反革命の波を克服した。20世紀においては、国内の策謀や国際的な戦争により、ロシア、中国、キューバ、そしてイランの革命では国内は意識的に警備され抑圧されたが、これらの革命に対抗する国内の策謀や国際的な戦争は全て失敗に終わった。フィリピンでは、1986年の反マルコス「市民革命」後のコラソン・アキノ政権に反対する軍の連続クーデターは失敗に終わった。ただし、1979年革命の後に民主主義国家という稀な経験をしたニカラグアにおいてのみ、選挙という手段を介し、反革命が継続した。アメリカが後援したコントラ戦争によりサンディニスタ革命政権は非常に弱体化し、1990年に保守派のビオレタ・チャモロが選挙で当選した。

しかし、エジプトでは、事態の変化はそれほど不自然ではなかった。私が言及した他の場所のように、エジプト、チュニジア、そしてイエメンは、20世紀に、自国を急速かつ根本的に見直すことを必要とするような革命を経験しなかった。むしろ、それらの国々は、「refo-lution」、すなわち現在の

国家組織内の改変あるいは現在の国家組織による改変を要求しようとした革命を経験した。このような逆説的な状況において、革命派は大規模な支持を得たが、行政における権力は持ち合わせていなかった。彼らは強力な主導権を握っていたが、彼らが当時の国家機関(例えば、内閣、司法組織、軍)を変化させ、実質的に統治することはなかった。もちろん、言うまでもなく、権力を根深く付与されたそのような国家機関が自己自身で改変することを望むのは現実的ではなかった。むしろ、国家機関は革命の機会を待っているという挑戦的なままであった。革命派はすぐに自分たちの欠点に気付いたが、別の方法で大胆に街頭抗議を先導する以上のことを行うことはほとんどできなかった。なぜなら、彼らは、強固で首尾一貫した組織、強いリーダーシップ、そしてもちろん言うまでもなく、必要な時に展開できるような強制的な権力を欠いていたからである。

したがって、非イスラム革命派が急速に周縁化される一方で、僅差ではあれ、高度に組織化されたムスリム同胞団は選挙により政府を組織し続けた。しかし、ムスリム同胞団は、「パン、自由、そして社会的公正」を求めた革命において、それらの要求を実現することはできなかった。このことは、事実、徹底的な見直しが必要な警察や情報機関のような「国家の中枢組織」に対して妥協したというよりも、むしろ、ムスリム同胞団は自分たちの力を強化することに集中していったからである。彼らは、支配を正当化するために宗教を利用し、イスラム国家を夢想し、ネオリベラル経済を継続し、彼らの統治能力の欠如を示す結果となった。ムスリム同胞団は、すでに非常に多くのムバラク支持者に見くびられていたが、さらにモルシ政権を支持していた多くの市民の共感をも急速に失った。モルシ政権初年度の終わりまでには、モルシ大統領と彼の後援者は、革命を深化させる際の障害だとみなされていた。そのため、ムスリム同胞団の統治に反対するという点においてのみ、反ムバラクの革命派と反革命派のムバラク支持者は同盟を組み、多数の幻滅しているエジプト市民とともに、6月30日のクーデターを引き起こした。このクーデターは、これらの異質な集団どうしが同盟を結ぶき

っかけになった。クーデターを起こそうとしていた活動家は、モルシ大統領を退任させるために必要な約2200万の不信任署名を集めるために、6月30日以前から、それも何か月もかけて活動していたのである。

強力な統一を目指す指導者抜きで異議申し立てをする人々が多数いることに着目し、軍は、その状況を促進させ利用することで、軍自体を「反・モルシ革命」の先導者として位置付けた。当時、多くのエジプト国民は、関門となる障害、すなわち革命を妨げると考えられていたムスリム同胞団の統治を停止させるためには、軍の介入は不可避の「革命的な抑圧」であるとみなしていた。しかし、エジプト国民は、7月3日以降に軍や反革命派の協力者がどのようなことを行うかをほとんど想像できていなかった。軍の報告書やモルシを追放する目的で行われたクーデターを支持する反革命組織の報告書により、ムスリム同胞団の統治に対してすでに引き起こされている、広く行きわたった異議申し立てを明らかにすべきであった。6月30日のクーデター前に、多くの普通のエジプト国民が想像していたクーデターのイメージと、クーデターの先導者が考えていたこととの間には違いがある。街頭で話した人の一人に、4人の子供の父親で、ツーリストボートの修理工をしていた男性がいた。彼は、失業したためエジプト南東部のアスワンに家族を残し、仕事のためにカイロにやってきた。モルシに対して怒りながら、彼は、ムスリム同胞団は国家を運営しようという考えを持っていないと言った。すなわち、「彼らは、観光事業は許可しないと言っている。あるいは、外国人は故郷に戻るべきだと言っている」。彼は続けて、「ムスリム同胞団は恐ろしい。しかし、この6月30日は、彼らの終わりだろう。人々はムスリム同胞団を倒すためにクーデターを起こすだろう」と言った。彼は、このことを、6月30日の3週間前の6月9日に言った。実際、ムスリム同胞団は倒されたが、軍と反革命派が勝利者として姿をあらわしてきたのである。

軍のターゲットは、ムスリム同胞団だけでなく、革命それ自体でもあった。ムバラク支持者のような保守派は、革命という考え、すなわちエジプトが変化するという考えを全く理解

しなかった。つまり、物事を実行する新たなアクター、意見、そして方法が生まれ、これらは確立したヒエラルキー——支配者对被支配者、富裕者对貧困者、首長对俗人、男性对女性、年長者对若者、先生对生徒——を混乱させるだろうという考えをまったく理解しなかった。保守派の統治を再び主張するために、保守派は国家主義的な感情を強化しているが、経済的なネオリベラリズムに加えて伝統的な宗教性(サラフィー主義でさえ)を採り入れ、イデオロギーの三位一体——倫理、市場、そして軍国主義——の導入にも躊躇しないだろう。

反革命派が逆襲すると決心していたなら、このことは避けられたのだろうか。もし、ムスリム同胞団がほんとうに包摂し、そして、革命連合で非イスラム主義の反対派とともに活動する心構えがあったなら、また、イスラム主義の反対派が代議制のパートナーとして、選挙で選出されたイスラム主義者を狭い範囲でも承認することができたなら、事態は違った結果になっていたかもしれない。実際、選出されたイスラム主義者と非イスラム主義の反対派と控えめな保守派との間

に起こりうる権力関係によって、何もなされないことで、シティズンシップ、市民的自由、そして権利と責任といった重要な問題を議論するための空間——それぞれの派閥が、実践を通じて、民主主義ゲームの統治の仕方を学ぶことができるかもしれない空間——を生み出すかもしれない。確かに、そのような政治形態は社会的公正への強い要求を扱いにくいかもしれない。しかし、サバルタンの人々にとっては、反革命下よりも、政治に動員される機会が増えるかもしれない。

これは観念的な思索のように思われるが、チュニジアにも直接関連することである。もし、市民や個人の権利の重要性を認め、非宗教的な反対派とともに活動し、より非差別的になるならば、チュニジアでアンナハダ党を統治するということは、それ自身の要求に適うかもしれない。チュニジアの公共圏において、アルナハダという宗教政党をプレーヤーとして、そしてパートナーとして承認するならば、ベン・アリーに対抗する非宗教的な権力が彼らの自由を保障するかもしれない。もしその状況が続くならば、ポピュリ

ストの反革命派は、政治的イスラムばかりでなく、ベン・アリー政権下での「政治的死」から復歸した非宗教的な知識階級をも一掃するかもしれないのである。(小坂有資訳) ■

¹ Bayat, A. (2013) "Revolution in Bad Times." *New Left Review* 80: 47-60.

> The Street against the State

国家に反抗する街頭

モハムド・バムエ（アメリカ・ピッツバーグ大学、ISA・International Sociology Reviews 編集委員）



カイロでは、通りのアートがあちこちにあり、政治的なものでもある。これは、古代エジプト人の闘いを通し現代の犠牲者をイメージした壁画である。写真はモハムド・バムエ。

エ

ジプト革命における大きな第1段階が終わった。つまり、2011年2月11日から2013年8月14日までの期間は、明確に特徴付けられる期間を示す。それは旧体制の、目に見えて明らかな崩壊で始まる。その期間は、それへの反動、復讐への渴望、しかし予想外の展開をもって終る。つまり、それは今や革命に代わって行われていると言われる。明らかに多数の人々はムスリム同胞団の短命支配に不満を持つようになってきていた。それがエジプト史上初めて民主的に選ばれた大統領を退陣させた軍事介入のもととなった。

しかしながら、モルシの排除を支

持した一般の人々が、軍が2つのモルシ支持派キャンプを壊滅させ、約1000人もの人々を殺害し、他の2つの小規模な虐殺が続いた8月14日の大量殺戮を実際に望んでいたのかは全く明らかでない。また、軍がムバラク統治下よりもよりいっそう厳しく国を統治しようとする、現在もそうしようとしているように見えることを、一般の人々が望んでいたのかも明白でない。結局、現在権力をもっている軍事政権によって犯された残虐行為に類似することは、ムバラク政権下の30年間には全くなかった。また、このような均一に政権を支持する報道もムバラクの時代にはなかった。エジプトにおける3分の2の地区が、いまや高レベルの軍や警官に支配されている。最も目につくのは、2年半前には

>>

そのような兆候などほとんどなかったにもかかわらず、旧体制の保安機構がそのような完全装備で生き返ったありさまだ。それはいわば、旧体制の国家が、それがもはや存在しているとは誰も疑わないほど地下深くに潜ってしまい、適当な時期に完全な殺人能力をもって再浮上するかのようだ。暴力をうまく使うのは機構だ。つまり、その敵対勢力を暴力に向かわせるよう促し、防衛国家の全軍力を行行使することを正当化する。

しかしながら、エジプト革命の複雑なダイナミクスは国家権力をめぐる闘争の観点からは集約できない。実際、2011年1月以来、革命の最大のエネルギーは、特定の個人や政党を転覆させようという要求としてよりも、国家に向かって放出された。このような人々の態度は、どこにでもある無政府主義的な性向に根ざしており、国家の統制を握ろうと闘う勢力、つまり組織立った政党や軍によって理解することはできなかった。実際、エジプト革命の最も知られていない特性の一つは、ダイナミズムの2つの源泉である。つまり、一方では住民のダイナミズムであり、他の勢力に率いられておらず、国家の強制の周縁からの古い活動技法に根ざすものである。他方では組織立った勢力もある。同胞団や軍が有名だが、組織立ったリベラル政党もある。それは街頭のダイナミズムにおいて自身の掲げる議題のための政治的機会を見るもので、新世代、新しい考え方の到来を告げるような革命の壮大なスペクタクルとしてではない。実際、近年の政府における硬化した構成に見られるように、民主制への退屈な工程表において（それは退陣させられた大統領によってほとんど一言一句既に提案されていたものだった）、後援するメディアの退屈なクオリティにおいて、そしてこの危機の間じゅう頭を占めていた無数の低レベルの陰謀理論において、エジプトの政治エリート出身の凡人によって排除されている。

エジプト革命は、近年の全てのアラブ民衆蜂起と同様、大部分は一般の人々の運動であった。「一般の」という言葉で私が言うのは、手の込んだイデオロギー的傾倒を持たず、政党にも所属していない個人のことであり、2011年1月以前は街頭での政治的抗議にほとんど参加したこともなければ選挙にもめったに投票しなかった人々たちである。このような一般の人々による革命は、カリスマ的なリーダーや階層的組織による指導に依存しなかった。革命の参加者にとって、ちょっとした人間がいま歴史の担い手になっていると確信していた。このような高貴な感情は、多くの芸術的創造物や高度にダイナミックな議論、対話環境を含む豊かな関与の文化をもたらし、この下からの社会変動に似る、もしくは少なくともそれから着想を得た国家を生み出さなかった。大半の一般エジプト人にとって、革命の結果として望んでいたことは、彼らを支配するよりも彼らに寄り添うような国家であったようだ。しかし、エジプト国家はほとんどこの期待に沿って動かず、8月の大虐殺の後はそのような想像物からより一層遠ざかっている。

エジプトにおける現在の権力保持者は、両極の情け容赦のない状況を利用し、それが8月の大虐殺の究極的な源泉になった。そうした状況は、他の派閥と対立する一派を保護するに十分強力だと期待された政府を利用する傾向にあるが、おおよそは敵を排除する技法として理解される政治を行行使する状況でもある。この論理は、いくつもの対立を作り出し、8月14日の大虐殺（人道に対する罪であり「人々の意志」として正当化された）への道を拓いた。ワフド党は、他のリベラル勢力とともに、「人々」、つまり「テロリズム」（その言葉によって人口の約3分の1を意味したに違いない）を駆逐する付託を与えてほしいという7月26日のシシ大将の要求をおそらく結果的に支持した「人々」から付託された職務を、治安部隊が単に行

っただけという説明をもって、この恐怖を即座に支持した。

ただ、8月14日に起こったことが「人々」の意志だったとしても、それが人道に対する罪であることに変わりはない。そうした犯罪は通常の準備で開始される。つまり、エジプトのメディアや何人かのエジプトの知識人が絶え間なくやる形で、殺戮が正当化でき合理的であるように見えるよう敵を非人間化する。次に、この犯罪は政治生活にある見方を要請する。つまり、政治は敵を完全に抹殺する技法だという信念である。そして第3は、そうした職務は実際に遂行されるという信念である。3つの思考方法全てが、ここ数ヶ月のうちに十全に満たされた。しかし特に7月3日以降、運動はこれっきりでおしまいにする時だと同胞団の敵が言うのを耳にしてきた。だから最終分析では、人道に対する罪は、迷信行為、つまり理解したくない問題を多少の虐殺が解決するだろうという信念だということである。ヘルベルト・マルクーゼが1940年に既に理解していたように、革命が理性によってもたらされるものなら、それは次第に蓄積されるにちがいない迷信によって破滅されるのだ。（高見真広訳）■

¹ See Bamyeh, Mohammed A. (2013) "Anarchist Method, Liberal Intention, Authoritarian Lesson: The Arab Spring between Three Enlightenments." *Constellations* 20(2): 188-202.

> From Insult to Insurrection

攻撃から暴動へ

ポラット・アルプマン(トルコ・アンカラ大学)



タルシッドマン:ゲジ公園での抗議活動において用いられた数多くのシンボルのひとつ、催涙ガスによる目の痛みを和らげるというタルシッドを用いた解決法を表している。

トルコでは、イスラム保守主義が勢力を握っている。これは初めてではなく三度目のことで、その都度支持を拡大している。その政治路線は、政治勢力から社会的、さらには文化的支配にすら及んでいる。イスラム保守主義は、トルコ軍による指導の撤廃を試み、そして、経済的および政治的改革をとおして、クルド人問題とスカーフ問題のような行き詰まりの状態を解放しようとしている。それは、EUを理想とし、心理経済的統治によって、トルコへの国債市場による参入を容易にし、かつその領域内での外務に実効性を持つようにしようとしている。

長い年月のあいだに、イスラム保守主義政権は大多数の支持を得てきた。今やこのことによって、政権は思いどおりに社会生活を設計しようとしている。実際、トルコ軍が持つ政治的影響力は低下した一方で、警察の権力は強化化し、今やますます政府の利益のためだけに機能する組織として認識されている。学術とマスメディアは検閲の対象となっている(もしくは自ら検閲している)。奇妙な「グレートマン」の言説と「紳士」1 政治が慣例化している。

それでもなお、不満はさらに高まっていった。その不満は、都市部の変容による犠牲者からの無言の怒りによって、下請けの抑圧的な利用によって、経済の強化が見込まれていたにもかかわらず、大半の人びとにとっては具体的な改善が欠如していることによって示されている。刑務所でのハンガーストライキは、正当防衛の可能性を人びとの母語で要求する。アレヴィー派を大量虐殺したオスマン帝国のスルタンYavuz Sultan Selimの名をとった、イスタンブールの第三番目の橋が建設される際には、偽の理由によってメイ・デー行事に合わせてタクシム広場が閉鎖されたために、多くの人びとが怒りを感じている。また、政府が取り上げようとしない問題はまだ他にもある。たとえば、ボザンティ刑務所でのクルド人の子どもたちをターゲットとした暴力や拷問とレイプ、2011年のクルド人の村民に対するRoboski/Uludere虐殺、および2013年5月の「テロリストによる」レイハングル爆破事件などだ。

ゲジ公園事件は、単なる抗議活動として始まった。しかしながら、首相にとってこの抗議は、国内および国外からの陰謀によって操作されたイデオロギー的挑発だった。権力への過度の欲求と民主主義が求める妥協に応じようとしない態度によって、首相は事実上、市街地にまで彼の政

>>

治を拡大させたのだ。首相が、そこに集まった人びとを「略奪者」および「特殊利益集団のいいなり」などと非難しなければ、5月31日に始まった対立の拡大は回避されえただろう。彼が、しきりに抗議者たちに向けて指を振って非難しなければ、また彼らを社会の敵呼ばわりしたあげくに警察に殺させたりしなければ、合意に達することはもっと容易だったであろう。

6月1日、人びとは警察のバリケードを抜けてゲジ公園に入り、そこから世界へ向けて彼らの声を発信した。警察が撤退し公園から離れると、そこは誰もが不満を公にぶちまけるためのフェスティバルとなった。そしてソーシャル・メディアが至るところで用いられ、ユーモア感覚や落書きをともなって抵抗の新しい文化が現れた。フェミニストやLGBT運動は特に顕著で、「女性、ゲイ、娼婦と調和などするな」もしくは「粘り強く抵抗しろ、だが罰当たりな言葉を使ってはならない」というスローガンに使われた性差別主義的言説を暴きだした。

6月15日の日曜日、首相は軍事演習をアンカラにて実施した。それはおそらくゲジ事件の背後で実際に動いている「特殊利益集団」と破壊活動勢力を摘発するためだろう。彼は、翌日にイスタンブールでも軍事演習を行う予定であるためゲジ公園から即時撤退するようにと述べた。その結果、警察による毒ガス弾、放水砲、警棒を用いた襲撃は大失敗に終わった。週末であったために公園は催し会場のようであり、子どもや老人、障害者でにぎわっていた。この毒ガス弾による突然の侵攻に、みなはうろたえた。首相の発言通りであれば、彼は翌日、軍事演習を行うために一掃されたイスタンブールに確かに到着したが、多くの活動家たちが拘留される一方で、病院が負傷者と死亡者で溢れかえっていたことに関心を示さなかった。

抵抗は続いている。人びとはゲジ公園や他の公園に集まり、政府による政治とこの都市の将来について議論するためのフォーラムを組織している。彼らは、独特の言葉、文化、そして彼ら独自の都市への意識を創りだしている。この社会運動は、政府に対してエスニック・コミュニティを保護し、また単なる多数派支配ではなく多元性の点から社会を理解すべきであると要求している。彼らは、表現と結社の自由という権利が制限されないことを要求しているのである。

ゲジ公園での行動が抗議から暴動へと展開し、今や暴動から抵抗へと展開するにつれて、その行動は、個人による支配ではなく民主主義のより徹底した制度化を求める、最も影響力のある社会運動となった。ゲジ公園において掲げた要求に沿って、抗議者たちはクルド人問題への関心を促している。政府がこれらの課題にどうアプローチするか、そして政府がその進路を変えることができるのかどうかをみなが注視している。(土田久美子訳) ■

¹ 「紳士」という表現は、レイップ・タイIPP・エルドアンに向けて一般的に用いられる形容詞である。この表現は、「ワンマン」政治という意味を含んでいる。

> Gezi Park: The Art of Resistance

ゲジ公園：抵抗のアート

ゼイネップ・バイカル トルコ・中東工科大学、ISA・RC05(人種差別・ナショナリズム・民族関係)メンバー
 ネジヘ・バシャク・エルギン トルコ・中東工科大学、ISA・RC21(地域・都市開発)・RC47(社会階層と社会運動)メンバー



アタテュルク文化会館——イスタンブールのアイコン——の正面の壁は、美しいギャラリーとなり、会館の取り壊しとゲジ公園・タクシム広場の再開発案に対する抵抗を表明する場となった。

“To live like a tree single and at liberty
and brotherly like the trees of a forest,
this yearning is ours.”

Nazim Hikmet

一本の自由な木のように生きること、
それでいて森の中の木のごとく仲間とともに生きること、
これがわたしたちの望みだ。

ナジム・ヒクメット

2013年6月から7月にかけての抵抗の2カ月間について、わたしたちが感じていることを表現することはとても難しい。トルコにとってだけではなく世界の人びとにとって、類い稀で気持ちを奮い立たせるような2カ月間だった。「いたるところにタクシム広場を。いたるところに抵抗を」が有名なスローガンとなり、さまざまな言語で多くの場所において叫ばれた。そもそも、イスタンブールにおいて、タクシム広場のとなりに位置するゲジ公園の取り壊しに抗議するため、環境問題や都市問題に関心を持つ人びとが大勢集結したことが始まりだった。しかしこのときには、「二、三本の木」を守ることが人間の解放と尊厳を求める広範な運動につながるだろうとは誰も考えていなかった。

だが、この運動を公園の破壊に対する単なる反発としてと片付けることは難しい。それどころか、若い男女の私生活や、表現の自由と人権の制限にかんする首相の発言に刺激されて、運動は進展していった。それはまた、街の中心部や貧民街、公営住宅、旧市街から住民を強制退去させるといった新しい条例に対する抗議でもあった。この条例は、議論も協議もなく一夜にして議会を通過したのである。この種の議論がこの2カ月間にわたって共有され、ふつうの人びとの大量参加につながるようになった。ふつうの人びとの参加は警察の介入によってより本格的になり、抗議の場を戦場に変えることになった。

タクシム広場で予定されていた2013年のメーデーのデモンストレーションを、進行中のタクシム広場の再開発計画を理由に、トルコ政府は禁止した。政府はまた、エメック映画館の閉鎖に抗議していた人びとを情け容赦なく攻撃した。映画館はショッピング・モールに生まれ変わることにな

っており、それはまた、アタテュルク文化会館とムアンメル・カラジャ劇場が迫ることになっていた運命でもあった。イスタンブールは2010年に欧州文化首都に選ばれるという栄誉を授かっていたにも拘わらず、である。つまり、トルコ政府はアートのあらゆる面——演劇やパフォーマンスの俳優、予算、衣装、舞台装置——に対して攻撃を行っていたのだ。

こうしたさまざまな形の囲い込みに対抗し、都市のなかに共有地を確保する必要性を主張して、すでに何年にもわたって都市問題をめぐって闘っていた「タクシム連帯」の旗のもと、職業団体・協会や政治プラットフォーム、住民団体が集った。そして2カ月のあいだ、雑多な左翼にクルド人、アナーキスト、LGBTのグループ、ケマリストたち、そして多様な階層や世代から成る幅広い一般市民たち、なかでも目立ったのが「X世代」「Y世代」の若者たちだが、こうしたあらゆる人びとが感情豊かかつ陽気に一体になって歩むことになったのだった。

都市にたいする権利、都市中心部にアクセスし利用する権利、空間の生産をめぐる意志決定に参加する権利、都市を芸術作品にすることで自己表現を行なう権利。ゲジ公園はこれらの権利を照らし出すまばゆい光となった。抵抗にまつわる言葉として重要なもののひとつに「çapulcu」がある。これは、エルドアン首相が抗議参加者たちを「ならずもの」と呼ぶときに用いた言葉である。抗議参加者たちはこの言葉をあえて採用し、ポジティブな響きを与えた。「çapulcu」は、権利と人間としての尊厳のために闘い、あらゆるかたちの弾圧に抵抗することを誇りとする人びとを意味するようになったのである。市民的抵抗は政党政治を飛び越えて、人びとによるパフォーマンスと語りの場となった。そしてそれは、非公開の会議場での政

治を抜け出して、トルコ中の都市の公園においてつくりだされた「連帯広場」へと広がっていったのだった。

さらに、このような状況下で、いわゆる「情報チャンネル」がイデオロギーを伝えることしか行われなかったこともあって、政治的なアートが湧き出でることになった。その強みは創造的なユーモアである。政治的なアートはソーシャル・メディアのなかで流通した。こうした事態は、権力構造を脅かし、その政治的伝統とこれまでの政治的手段に楯突くものだった。戦時のようでありカーニバルのようでもあった日々のなかで、想像力やアート、ユーモアがつくりだしたのは、それまでの用語法の埒外にあるような新しい希望のスローガンだった。そして、そうしたスローガンは、抵抗をとおして取り戻された街路の壁に描かれていったのだった。

さらに、幅広いイメージや有名人、言葉や文化的要素がそこに用いられたことは、この運動が多様な集団の集まりだったことを反映している。ただし、すべての集団が同じ民主主義への要求を表明していた。たとえば、いつもは政治に無関心だと非難される80年代・90年代生まれの世代は、そのユーモラスな文化的手段の「情報の偏り」によって、巧妙にも、6名の死者、数百名の負傷者、15名の失明者を出した「警察の暴力の偏り」に対抗した。ほかにも、抗議参加者たちが歌った「Çapulcu」行進曲は彼ら自身がつくったものである。『ミュフテシム・ユズユル』や『ペフザット・チー』といった人気テレビドラマのメインキャストたちは、抵抗における「有名人」になった。トルコだけではない。世界中から、パティ・スミスやジョーン・バエズ、ロジャー・ウォーターズといったアーティストたちが、写真や映像、コンサートを通じて抗議活動への支持を表明した。また、言葉遊びによってさ

まざまな運動のスローガンが生み出された。言葉遊びの対象は人気の映画(『Vフォー・ヴェンデッタ』は抗議に参加する主婦を表わす「Vフォー・ミセス・ヴィルダン」になった。「昼の顔はクラーク・ケント、夜の顔はスーパーマン」という表現は、仕事の後に抵抗に参加するホワイトカラーを意味した。)から歌手(「ジャスティン・ビーバー(Justin Bieber)」は「ジャスト・イン・ペッパー(Just in Biber)」[訳注:Biberはトルコ語で胡椒を意味する]となって、警察によるペッパー・スプレアの過剰使用が皮肉られた)、さらには歌(「Everyday I'm Shuffling」[訳注:アメリカのダンス・ミュージック・デュオLMFAOが2011年に発表して大ヒットとなった「Party Rock Anthem」のなかの有名なフレーズ]は「Everyday I'm Çapulung」に)、サッカーとコマーシャルのスローガン(「人びとをつなげるノキア」が「人びとをつなげるファシズム」に)に及んだ。

タクシム広場のなかでもアタテュルク文化会館正面の壁は、メーデーの抗議活動を映した伝説的写真にあるように、人びとにとって、抵抗を表現し伝える「顔」となった。ゲジ公園では、このほかにも芸術の創作が花開いた。演劇や多種多様なダンス・パフォーマンス、映画、音楽などである。最も重要な抵抗のマスコットは、壁に描かれた絵によく用いられたのだが、「ペンギン」である。これは、警察による暴行が起きていたまさにその時にCNNトルコが放送したドキュメンタリーを表している。抗議活動のあいだ8時間にわたって微動だにせず静かに立ち続けた「スタンディング・マン」は、ゲジ公園の英雄のひとりとなった。「タルシッド・マン」(タルシッドはペッパー・ガスの影響を軽減させるための胃腸薬である)や「赤いドレスの女」(初期段階でペッパー・スプレーを顔に浴びた女性)も同様である。フェイスブックに飾られたグラフィックをつうじて、彼らはみんなのシンボルになった。「スタンディング・マン」——正体は振り付け師のエルデム・ギュンデウスだった——はアタテュルク文化会館の前でただ「立つ」ことによって新しいタイプの抵抗をつくりだした。警察の前で熱心に読書をしてみせた人びともいた。もうひとつ重要なタイプの抵抗は、これもまた首相の言葉を風刺した

ものである。このときは首相が運動について「鍋とフライパンのようなもの。いつも同じ騒音を出す」と言ったことをうけて、イスタンブール中で人びとがバルコニーに出て鍋とフライパンで大きな音を出したのだ。そして事態が沈静化し始めたとき、抗議参加者たちは今度は通りに出て階段を虹色に塗り始めた。

結論を言えば、タクシム広場とゲジ公園における抗議活動は、新しい政治化を象徴しており、既存の政治を超えた集合的記憶と語りを表していた。政治家の多くは否定するが、研究者たちが強調してきたように、都市空間には、「いつも通りの政治」のなかでは誤魔化されがちな「空間的」不正を暴き出す可能性がある。とくにアートは、社会のなかの分断を明らかにしながら、わたしたちの意識の奥深くまで風景を印象づけることによって、垣根を越えた団結を生み出すことができる。人びとによる「Çapulcu」のアートは、いまでは「chapulling」として知られているが、街路の壁からは消されるかもしれない。しかし、ゲジ公園における抵抗の目撃者と参加者の心と精神から、それを完全に消し去ることは簡単ではないだろう。このことが、殺されたエトヘム・サリスルク、アブドゥラ・コメルト、メフメト・アイヴァリタス、メデニ・イルドゥリム、アリ・イスマリ・コルクマズ、アフメット・アタカンの犠牲を埋め合わせるということは決してない。しかしそれでも、通りに描かれていた明るいスローガンで筆を置くことにしたい。「これからは何もかもがいままでとは違う。涙を拭こう。」(小杉亮子訳) ■

> India's Experiment

in Basic Income Grants

インドの偉大な試み

——ベーシックインカム交付金の変革を促す潜在力——

by Guy Standing, School of Oriental and African Studies, UK

グローバル化は世界の人々に、不平等の拡大だけでなく、長きにわたる経済面での不確実性をもたらしてきた。政府は、経済的な不安定性を減ずるための社会的保護システムの効果的な開発や採用に失敗してきた。政府は、収入調査、行動調査、厳格主義、条件制限給付、就労義務雇用手当支給に頼るようになった。平等を目指す福祉普遍説が、いたるところで犠牲となってきた。

こうした文脈の中で、普遍的無条件ベーシックインカム交付金への関心が再び高まっている[訳注：ベーシックインカムとは、主に全市民を対象とした現金譲渡であり、かれらが最小限の収入の確保を保障するものである]。条件付き現金譲渡が世界で一般的となる一方で、給付に条件を付けない普遍的オルターナティブは、十分に考慮されてこなかった。

インドでのそうした普遍的収入交付金の有効性を検討するパイロット調査を開始するために、UNICEFの出資を受けたプロジェクト内のSEWA(自営女性協会)に加わった。インドでは、現金交付について公的な議論が続いていた。一方では、食糧(給付)の擁護者は、議会提出目前の国民食糧安定化法案の計画通りに、公的配給システムを人口の68%まで拡大するよう求めている。批判者はベーシックインカム給付が人々の墮落をばりこらせる上に、莫大なコストがかかり、品質の悪い食糧供給に結びつき、継続しないだろうと信じていた。他方

で、現金交付の支持者は、公的サービスの解体と社会支出の削減を求めていると非難されてきたのである。本当の問題は、高度経済成長の20年後でも、現存の政策が人口の約30%に当たる350万人以上の人びとを貧困状態に放置してきたことである。

以上を背景に、2011年、私たちは2つのパイロット調査を開始した。その目的はベーシックインカム交付金のインパクトの評価であり、UNICEFによる資金援助を受けていた。SEWAはコーディネーターとして関わった。2013年5月30日から31日にわたり、デリーで開かれた会議で成果が報告された。会議には、現金譲渡政策の責任者である計画員会の副会長と地方開発大臣が出席した。そして個別報告が、本人の要望に沿ってSonia Gandhi向けになされた。

Madhya Pradesh内の8つの村において、男性、女性、子どもすべてが毎月支払いを受けた。はじめは、大人一人あたり200ルピー、子ども一人あたりの100ルピーが、母親もしくは保護者に支給された。後に、それぞれが300ルピーと150ルピーに引き上げられた。われわれもまた、似たような計画を部族の村で実施した。12ヶ月の間、すべての大人が300ルピーを毎月受け取り、子どもは毎月150ルピーを受け取った。もう一つの部族村も、比較のために取り上げられた。

お金は個々人に支払われ、当初は現金手渡しだったが、3ヶ月後、銀行口座か共同名義口座に振り込まれる

ようになった。国当局および州当局は、万が一この広大な国の隅々まで直接手渡しの現金給付を広げるなら、従わなければならないいろいろな教訓を学んだ。

このパイロット調査では、村民たちは現金交付の代わりに食糧給付をうけることは許されていなかった。しかしその他には、受け手には何の条件も課せられなかった。この点が私たちは重要だと考える。条件付き交付を好む者は、事実上、最善の利益のためには人々を信頼しないと言い、また政策立案者は人びとにとって何が最善の利益かを知っていると言う。

パイロット調査の設計者たちは、ベーシックインカム交付金は、良質の公共サービスと社会投資のもとで適切に機能する、そして、メンバーの団結行動を可能とする、たとえばVoice組織のような法人を介せば、さらに良い働きをすると信じた。これは、ベーシックインカムについての長年の私の立場であった。たとえば、弱者が制度的代表組織をもっていれば、ベーシックインカムは機能するという立場である。したがって、この主張が正しいかどうか検討するため、SEWAの実施のもと、半分を村人から選び、残りの半分を村人以外から募ったのである。

批判者は、現金交付には無駄が多く、インフレを誘発し、その結果、労働力供給を減らし、低成長につながると主張した。推進者は、生活水準の改善と、地域に根ざした経済成長のくびきを解放するベーシックインカムの可

>>

CHILDREN IN FAMILIES WITH BASIC INCOMES MORE LIKELY TO IMPROVE SCHOOL PERFORMANCE, 2012

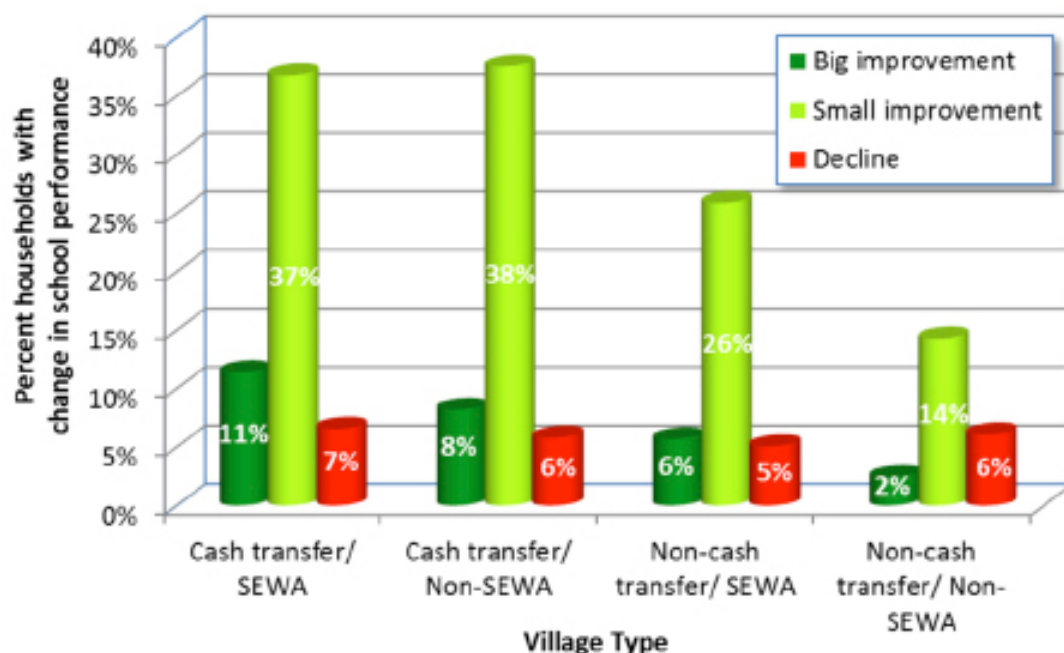


図1：ベーシックインカムを受けた家庭の子どもに学業成績向上の傾向、2012

能性を信じた。

多数の人口統計的、社会的、そして経済的特徴に関するデータを収集した基礎的国勢調査を手始めに、これらと同じ要素を網羅した中間評価調査と最終評価調査を行い、18ヶ月間のベーシックインカム交付金のもつインパクトを私たちは学んだ。そして、無作為抽出(RCT)によりベーシックインカムを受け取った世帯と村の結果と、誰一人ベーシックインカムを受け取っていない、12の他の「統制された」村々とを比較した。さらに、個人および家族の経験談を対象にした80を超える詳細な事例研究が、独立したチームにより実施された。

私たちには分析すべき点がまだまだあるが、会議が示したように、話はかなり明確である。いくつかの発見を述べる前に注意してほしいのは、いくつかの説に反して、大多数の人が(米、麦、灯油と砂糖をカバーする)補助ではなく、ベーシックインカム交付を体験した結果、より多く人が補助よりも現金を好むようになったことである。11の結果が、とくに際立っている。

1. 多数の人々が、かれらの住居、便

所、壁、屋根の修繕と、マラリアに対する予防策にお金を使った。

2. とくに指定カースト(SC)と指定部族(ST)世帯において、栄養状態が改善された。おそらく最も重要な発見は、幼い子どもたち、より顕著なのは女の子たちの平均年齢体重(世界保健機構のZスコア)に著しい改善がみられたことである。

3. 食糧配給店から市場への乗り換えがあった。これにより経済の流動性が増した。石が頻繁に混入する袋——この袋は、政府管理の食糧安全システムである公的配給システム(PDS)所轄の店舗を通して取得されたものである——に入った堆積穀物の限定的な供給よりも、より多くの新鮮な野菜と果物によって食生活が改善された。よりよい食生活が、子どもの健康と活力の状態の改善の裏付けと考えることができる、さらに、季節性の病気発生の減少と、定期的な薬の摂取の増加、また私的な健康保険がより使われるようになった。公的サービスは改善されなければならない！

4. 良好な健康状態は、登校頻度と

学業成績の向上を説明するものであり、これは、靴のような物品や登校にかかる交通費を家族が支払うことができるようになった結果でもある。家族の側から行動を起こしたことが重要である。大人として扱われた人は、大人になることを学ぶ。子ども扱いされた人は、子どもっぽいままである。自分自身にすすんで適用しようと思わないのであれば、どんな条件付き交付も道徳的には許されない。

5. 計画は肯定的で公平な成果をもたらした。概ね、低カーストの家庭、女性、障害のある人々等の脆弱な層に、より大きなポジティブな効果があった。突然、自分自身のお金を手に入れたかれらは、各世帯で、より強い交渉権を持つ立場を得たのである。障害のある人のエンパワーは、悲しいことに、無視されてきた社会政策の視点である。

6. ベーシックインカム交付は、より多くより質の良い種、ミシン、小さな店の開設、設備の修繕などの小規模投資につながった。これによって生産性が向上し、所得が増大した。生産と成長に生じたポジティブな効果は、供給の弾力性

>>

INCOME EARNING WORK INCREASED FOR BASIC INCOME FAMILIES, 2011-12

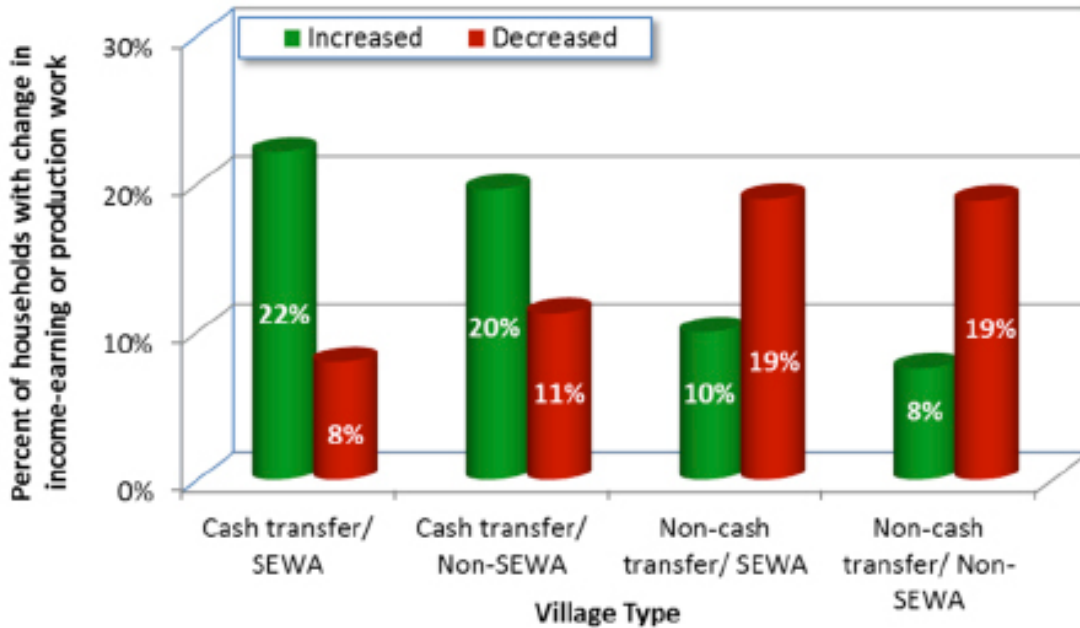


図2:ベーシックインカムを受けた家庭の所得労働が増加、2011-12

が基本的食糧と物品への需要を増加させるため、インフレ圧力を相殺しうることを意味する。PDSによって淘汰された地域系統の復活が期待される。

7. ベーシックインカム交付の懐疑論者たちに反して、交付金はより多くの労働と仕事に結びついた(図2)。しかし、話はもう少し微妙である。臨時賃労働から、自前稼ぎ(自営業)の農業と経済活動の増加という変化と同時に、困窮による流出が減った。女性の法が男性よりも得るものがあつた。
8. 担保付き労働 (naukar, gwalla)が予期せず縮小した。これは地域開発と資産に多大な意味がある。
9. ベーシックインカムを受けた人々は、借金を減らす傾向をよりみせ、高額な負債を抱える傾向が低くなった。その一つの理由が、月5%という不当な利息率を支払ってまで、短期の目的のために借金をするニーズがより低くなったことである。実際、パイロット調査に対する唯一の批判は貸金業者からだった。
10. 低所得地域における経済の流動性の重要性を低く見積もることはできない。お金は稀少かつ独占

化された必需品であり、貸金業者と官僚に莫大な権力を与える。彼らを回避することは、腐敗との戦いに役立つ。たとえば家族が赤貧にあえいでいたとしても、多数がなんとか貯金することができるため、病気や死別が原因で経済的危機が起こったときに深刻な借金を抱え込むのが避けられる。

11. 当該の政策には、家族と村落地域を変化させる潜在性がある。全体は、部分の総体を凌駕する。経済と権力の構造を固定化し、最低貧困ライン(BPL)カード、食糧、さらに想定される膨大な政府計画、分配者の腐敗を囲い込む食糧補給計画とは異なって、ベーシックインカム交付は、村人たちにかれら自身の生活をコントロールする力、そして有益な公平性と成長をもたらした。

インドでの公開討論で私たちが述べた主張は、普遍的な計画のほうが嚴格主義的計画よりもコストがかからないということである。評判の悪いBPLカードや他の手段による対象の絞りこみは、設計と実施に経費がかかる。対象を絞り込む方法のすべては、間違った排除を行う可能性が高い。評価調査によれば、たとえば最貧層のなかのほんの少数の人しか、BPLカ

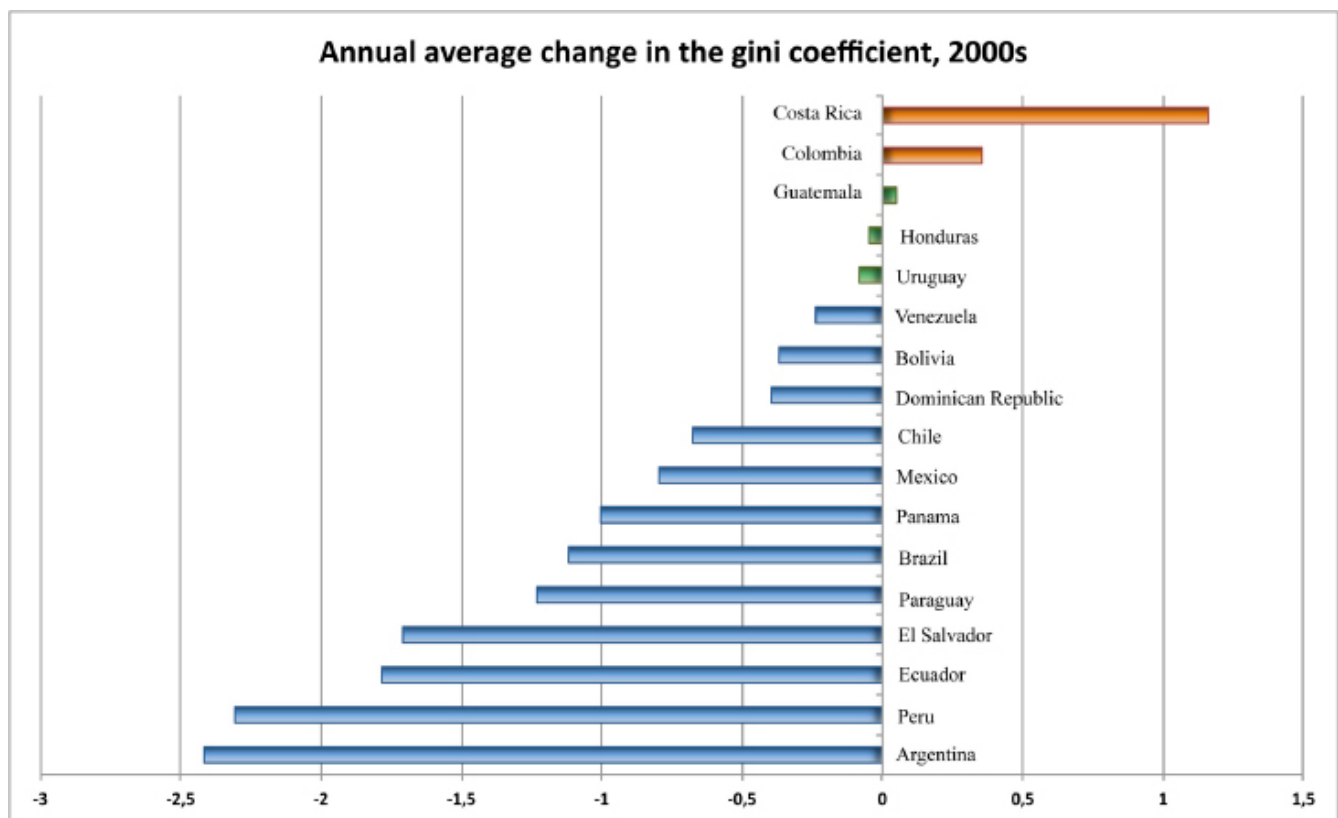
ードを持っていないのである。

要するに、ベーシックインカム交付は、21世紀の社会的保護システムの極めて重要な部分となりうるのである。インドの社会政策において、今は非常に重要な時期である。古いタイプのパターナリズムは否定されなければならない、新しい革新的システムが構築されなければならないのである。(三部倫子訳)■

> Falling Inequality in Latin America: How much? How sustainable?

ラテンアメリカにおける不平等の低下：
それはどの程度か？それはどれほど持続可能か？

ジュリアナ・マルティネス・フランツォーニ(コスタリカ大学、貧困・社会福祉・社会政策ISAリサーチ・コミッティー(RC19))、ディエゴ・サンチェス=アンコキア(英国・オックスフォード大学)



ラテンアメリカの不平等パターンの変化

ラテンアメリカは、従来、世界でもっとも不平等を抱えた地域であり、また不平等がもたらす負の結果に苦しんできた。機能障害に陥った政治、強い影響力を持つエリート、社会的緊張状態と数々の困難ゆえに貧困を低減することができずにいた。しかし過去10年のあいだに、不

平等に関する統計が実施されるようになってから初めて、地域全体および18カ国中12カ国において、所得の不平等の緩和が見られるようになった。

この前例なき変化はどのように説明できるだろうか。それには政治状況のいわゆる「左旋回」があげられる。多くの地域で、保守的な政府によって

民主主義への移行がほぼ実施されたことに続き、2000年代初期に革新的な政党が実権を獲得し、議会において優勢となった。ベネズエラからチリにいたるまで、左翼政府が政策上の議題の中心として支給を実施したことに疑いの余地はないが、不平等はコロンビアやメキシコのように保守的統治体制下でも低下した。全面的に、新自由主義的思想に対して、また市場が正規の仕事と(ほとんどが反貧困のため)社会政策のための資源を生み出すという期待が満たされないことに対して、広範囲にわたる失望が反映した政策変化が見られたのである。

ほとんどの新しい政府は、見通しの明るい、外部情勢から恩恵を受けた。中国が、製造業における驚異的な躍進を支えるために多くの資源を買いつけたことにともない、ガスやオイル、大豆や食肉などのような産物の国際価格は著しく高騰し、ラテンアメリカからの輸出は急速に成長した。2000年から2009年のあいだに、ラテンアメリカから中国への輸出は7倍に発展し、ドルが増加したことによって新しい社会制度の実施を可能とした。

財政上の資源と、分配について国家が積極的な役割を果たすことが重要だと確信する政党とが組合わさったことによって、労働と社会政策にプラスの変化がもたらされた。正規雇用は平均賃金および最低賃金の上昇とともに増加し、社会制度上の適用範囲も拡大した。2008年から2012年までに、前世紀からの世界最悪の危機のひとつがまさに起こっているさなかであっても、南アメリカは正規の職業と社会政策上の支出を保護することにも成功した。現金と基本的な社会的サービスへのアクセス——すなわち、条件付現金給付——とを結びつける制度をとおして金銭的支給を受けた人びとは、1億人以上に達した。

もちろん、状況はすべての国で同じというわけではない。いくつかの国々は、その他の国々以上に、社会的投資に関してプラスの変化が促進された。それだけではなく、まとまった数の職の創出と労働契約の形式化にも成功した。ブラジルでは、職の正規化と最低賃金の増額を実施したことによってめざましい結果が生まれた。2002

年から2012年までのあいだにミドルクラスに属するブラジル人の数は6900万(全体の38%)から1億400万(53%)へと上昇した。ウルグアイは、人口の大多数が利益を得るような団体交渉を成功させているラテンアメリカ唯一の国となった。他の国々は、社会政策の拡充に関しては大変順調であるものの、労働条件全般の改善に関してはまだそうとはいえない。興味深いのは、この混合した状態は、ボリビアのように「悪い」「ポピュリスト」的左派として考えられていた国々においても、またある人びとが「良い」と評価していた、つまり財政的に責任を持った左派(チリのように)的な国々においても見受けられることである。

近年の進展によって、新時代について語り、ラテンアメリカを世界へ向けてのショーケースである——マドリードから北京まで不平等は成長し続けているのだから——と述べる人びとが現れてきた。しかし私たちは、過度な楽観主義には慎重であるべきだし、ラテンアメリカがたどってきた昨今の道筋の重大な欠点を認識するべきだ。

第一に、2000年代の労働と社会的編入における大量の利得が、8,000万人を超える人口が暮らす中央アメリカには十分に行き渡らなかった。パナマから北の国々は、ほとんどがアメリカ合衆国への労働力の送出に依存し続けており、不平等が著しく減少したのはエルサルバドルのみである(なお、暴力に満ちたコミュニティの富裕層と貧困層へアクセスすることは難しいため、データの信頼性はかなり疑わしい)。中央アメリカ諸国は、政府の歳入を増やし、エリートの影響力を低下させ、同時に良い職と高品質の社会的サービスを発展させようと懸命に取り組んでいる。

第二に、地域全体として、富裕層は依然として資源の大半を支配しているながら、それに見合った税金を支払わないでいる。ボリビアとアルゼンチンでは、産出されたオイルやガスの売上金額に関連するいくつかの例外によって、企業収益にふれることなしに支給が実施されている。ラテンアメリカの企業は、大部分は家族の結びつきを軸として形成されているため、従来から出し惜しみし続けているの

だ。ブラジルでは、富裕層は過去数年間での中なかでおそらくかなりの損失を出したが、サンパウロの高い地位にある経営者たちは、平均して年60万ドル——ニューヨークやロンドン以上——を稼ぐ。

最後に、そして批判的に言えば、経済変容の進展において一つの欠如が共通して見られる。一世紀前と同じように、ラテンアメリカは依然として、価値がより高く設定された工業製品との交換に、原料を売っている。これは、正規雇用の創出を低迷させて中国への依存度を高めるだけではなく、この採取経済が地球の将来にとっての脅威となるという点でも、とりわけやっかいなのである。(土田久美子訳) ■

> China in Africa

アフリカにおける中国

チン・クワン・リー(アメリカ・ロサンゼルス、UCLA)



印象的な掘削機のあるチャンビン 鉱山の地下に潜る中国人経営者とアドバイザー。Sven Torfinn撮影。

ブラウオイ先生、キトウェからこんにちは!

私は今、かつてブラウオイ先生が靴底を減らして調査されたザンビアのカッパーベルトで、民俗学的なフィールドワークをしています。今月は、先生が40年前に、The Colour of Classのときに調査されたンカナ鉱山に拠点をしています。現地の住民に聞いたところ、かつてはロカナと呼ばれていたそうですね。先生がお立ちになったまさにその場所にたどり着きました。ご存知の通り、ザンビア政府はIMFからの圧力のもとで、1997年以降、銅鉱山を民営化せざるをえなくなりました。ンカナはムフリラ鉱山と「抱き合わせ」の条件で、力のある商社としていろいろと話題にのぼることも多い、スイスのグレンコール社に売却されました。それにとまって、現在、採掘現場はモパニ銅

鉱山と呼ばれています。

坑道の近くにあるバンガローはかつて先生が滞在された場所かもしれませんね。今は経営者や技術者、地質学者のオフィスになっています。鉱山の周りには人口密度の高い集合住宅がいくつもスカートのように連なっていて、トイレも電気もなく、共同水栓があるだけという中に多くの坑夫が住んでいます。道路脇にはがらくたや割れたビール瓶が散乱していて、裸足の小さな子どもたちがぶらぶらしているのを見ると、私はいつも胸が痛くなります。もしかしたら先生がザンビアを後にされたときに、一番夢や希望に満ちていたときだったのかもしれませんが。それからすぐに、その後40年続くことになる不景気の足音が聞こえ始め、動乱につながることもありました。2004年ころようやく、世界の銅価格が中国やインドの旺盛な需要に燃料を補給される形で力強く回復し、

人々の目にも経済の復調の兆しが見えてきました。ですが今でも、失業や貧困がなくなったわけではありません。

私は中国の資本主義がアフリカに入ったのに続いて、五年前にザンビアを訪れ始めました。およそ二十年に渡って中国の労働を研究してきた私は、西洋のメディアが「中国の労働搾取」について矢継ぎ場に批判的な記事を掲載しているのを見て、大変興味をそられました。その話はいつも「中国の新植民地主義」の亡霊からは逃げられないといった論調で締めくくられるのですが、実際カッパーベルトでは中国語の標識をいたるところで目にします。中国銀行の参入を伝えるもの、道路補修の契約者、なめらかな鳥の巣の形をしたンドラ・スタジアムの建設業者、新しく設置されたザンビアー中国経済特区のインフラを整備する中国企業などなど。ザンビアー中国経

>>

済特区の目玉は中国国営のチャンビシ銅鉱山とチャンビシ銅製錬所です。しかし、ザンビアに着いてからすぐに私は、中国のプレゼンスはカッパーベルトに流れ込んでくる大きな国際資本の流れのごく一部にすぎないことに気づきました。この辺りでもっとも大きな採掘現場はコンコラ銅鉱山ですが、この鉱山の所有者であるベダンタ社はロンドン証券取引所に名を連ね、インドを中心に事業展開する多国籍企業です。世界でも有数の鉱山会社のひとつであるブラジルのヴァーレ社は最近ルバンベ鉱山を取得しました。南アフリカのファースト・クワンタム・ミネラルズはカンサンシで露天掘りの鉱山を経営していて、今までにもっとも利益をあげている鉱山として有名です。スイス企業が所有しているモパニ鉱山も合わせて考えると、カッパーベルトが民営化される過程で、この地域がいかにして比較社会学の絶好の現場へと変貌していつているのかが容易にみとれます。そこで私はある問いを思いつきました。アフリカにおける中国資本の特殊性とはなんでしょうか。私は、中国企業と非中国企業、建設業と鉱業の間で二重に比較することによって、単なる「資本主義的であること」から「中国的であること」を区別する、中国企業の関心や能力、彼らの実践を特定できるのではないかと考えています。

先生と私が違う形でフィールドに入ることになったのをさっと比較してみると、私たちの40年の間にザンビアの政治経済的な海図が少し変化して、それが私たちの研究プロジェクトを分けることになったのではないかと思います。あれから時間がたって、今は外資が強力なプレーヤーになりました。私はいつも外資というものは、セキュリティ・チェックと企業情報の所有権の層によって包まれたゲーテッド・キングダムのようなものだと思います。先生は個人的なつながりを通して、当時の二つの鉱山会社、アングロ・アメリカンとローン・セレクション・トラストに情報提供をする人事管理チームのフルタイム雇用者としてこの世界に入り込みました。私も同じ途を探ってみましたが、中国企業の製錬所で行われた中国共産党の書記官との採用面接は惨憺たる結果に終わりました。党幹部は21世紀の経営者なら誰もそうするように、私をグーグル検索にかけて、私が中国とザンビアの労働争議の研究をしていることを発見して恐れを



中国人の上司と話すザンビアの労働者。Sven Torfinn撮影。

抱いたようです。そこで「中国がアフリカを食物にしている」という世界的に流通している言説は、帝国主義的な西側諸国が中国を陥れようとする際に口にする言葉の最新版にすぎないと論じた上で、私を追い返してしまいました。そのため、私にはもう一方の側に「逃走」することぐらいしか選択肢がありませんでした。フィールワーカーなら誰もどこかで幸運に恵まれないと前に進めませんが、私の場合も何とも幸運なことに、ザンビアの野党議員が、私がザンビアにおける中国について書いた論文に興味をもってくれて、友達になることができました。採用面接に失敗した私を慰めるときに、彼は「私たちが政権の座につくまで待っていてくれ」と言ってくれたのです。私は待ちました。待った甲斐があって、ついに2011年の選挙で彼の党が勝利を収めたのです。そして彼は共和国の副大統領として主要な鉱山のCEOを集め、私をザンビア政府のコンサルタントとして紹介してくれました。

このエピソードはおそらく、アフリカ政府と多国籍鉱山の間で利害の大きな再調整が起こっているを示すものだと思います。また、無力だと決めつける前に、ザンビア政府の利害と能力を正面から見極めることが必要だということも思い出させてくれました。フランツ・ファノンに触発されたThe Colour of Classで先生は、経済構造の変化なしに政治的独立を達成しても自律的な国民国家や有効な国民資本は形成されないと議論していらっしゃいました。しかし今日では、ザンビアの第一共和国を特徴付ける一党制は

1991年に競争的な複数政党制によって代わり、同時に、世界銀行とIMFによる民営化と構造改革プログラムが導入されています。新自由主義が吹き荒れた20年間の間に、抜け出すことのできない貧困と不平等に対する大衆の不満がつのり、どの政党も外資の鉱山に対して厳しい処置をとらなくてはならなくなりました。近年ではさらに、激しく狼狽し憤激している鉱山会社に対して、ザンビア政府は超過利潤税を課し(後に撤回しましたが)、鉱山を民営化する際に適用された開発協定を無条件撤回し、採掘権料のレートを二倍にして、さらに鉱山内部の会計監査を実施する技術官僚を育成しています。私は自分の研究を、鉱山を会計的にも社会学的にも透明化する、政府のこうした努力の一部であると考えています。もちろん、政治家にとっては、後々発展につながるかもしれない政府の能力を少しずつ育てていくよりも、鉱業からの歳入を直接分配することで政治的な支持を確かなものにする「資源ナショナリズム」の波に乗っかる方が容易なことでしょう。ザンビア政府と、ザンビア政府の中で仕事をする中で、このことが深く、そして悲しい陰影として浮かび上がってきているということも申し添えなくてはなりません。中国系、あるいは、非中国系の外国投資家はアフリカのこうした新しい現実はどう渡りをつけ、うまくつないでいくのでしょうか。それに答えるためにはご挨拶文を超えて一冊の本を書くことになるでしょう。このお手紙は未来のグローバル・ダイアログへの序章にすぎないのですから。(池田和弘訳) ■

> Enduring the Waves

The Life and Work of a modern-day Seafarer

波を耐え忍ぶ——現代の船乗りの生活と仕事

ヘレン・サンプソン(英国・カーディフ大学、ISA・RC30 理事)



灼けるようなメキシコの陽のもとで、ひたすらに待機するフィリピン人船乗りのミゲル。撮影はH.サンプソン。

ひ とりの船乗りが、船の後部に据えられた手すりに腰かけていた。熱いメキシコの日差しが彼に降りそそいでいた。陽の光はあまりに熱く、空気がパチパチと音をたてているかのようだ。その船乗りは、自分の待機場所で、VHFラジオを聞きながら指示を待っている。2時間が経っても、彼はその場を離れることはできない。日陰をもとめることもできず、飲み物もない。そして彼は、自分があとどれくらい待つことになるのかも知らなかった。その船はタンカーで、メキシコのとある港に停泊したまま、なかなか動き出さなかった。船の上では、舵手が外海へ船を向かわせるべく待っていた。船長と航海士たちは船橋にいる。だが、まだ何も起こっていなかった。帰航する船が港へに入りつつあり、その船は出発の許可が出るのを待っていたのである。船乗りの喉はからからに渴いていた。彼は疲れ切り、みじめだったが、不満を言おうとはしない。

筆者がその船乗りと出会ったのは、海上の外国船で参与観察調査するなかだった——この調査はイギリ

>>

スの経済社会研究委員会の支援により、カーディフ大学の国際船員研究センターthe Seafarers International Research Centre (SIRC)を拠点として実施されたものである。彼の名前はミゲルという。20年前に日本で建造された古いタンカーでの航海中に、彼とその部下である船員たちと知り合った。そのタンカーは近代の標準と比べると小さい船で、積荷重量トン数は40,500トン、全長は179m、幅は30mだった。船上の乗組員はすべて男性で、出身国は5カ国におよんだ。航海士は、クロアチア、パキスタン、そしてバングラディッシュの出身で、「水夫」と呼ばれる船乗りはフィリピン人で、水夫を手配したのはトルコ人だった。ミゲルは、フィリピン人の一等水夫(AB)であり、船上における最下級の水兵(「二等水夫」「司厨員」)ではなかった。ミゲルと彼の部下達は、操船者に船乗りを提供する仲介業者と9か月の契約を結んでいて、もし彼が不平や不満を口にすれば、彼はただちに帰郷させられるだろう。そして、もし帰郷させられれば、彼はマニラ中の船乗り仲介業者によってブラックリストに載せられ、二度と海の上で働けなくことを、彼は怖れているのである。そうなれば、彼が家族のために建てている新しい家が完成すること、彼の両親が医療介護を受けることも、子ども達が彼の望むかたちでの教育を受けることもできなくなる。いここ、おば、おじの全員が彼が送ってくるドルに頼っていたし、彼が海の上で受ける報酬に見合う額を得られるような機会は陸の上にはなかった。彼は、不平や不満について考えることさえなかった。

船乗りの生活はほとんど仕事によって占められている。「当直士官」は、彼らが契約したすべての週において、週7日労働をする。ある船乗りが述べたように、「この職業はとても退屈で、とてもつらい。……365日船の上で、毎日働き、毎日働き、毎日働く」のである。時おり、船が陸から離れると、当直士官以外の船乗りには休日をとることが許される。数少ない船の上では、バーベキューが催されたりもする。しかし多くの船では、数時間の休憩を除いて、休日というものの特段定められていない。港にあっても、時刻や曜日に関係なく、労働のリズムが妨げられることはない。船は、それが決められた時間通りに動くことによってのみ、操船者に利益をもたらすのである。能率のよい船は数時間のうちに港に入って出るものであり、積み荷の上げ下ろしは迅速に行われる

ため、船乗りたちは上陸許可の機会を得ることは滅多にない。多くの船乗りが言うように、船はまさに監獄であるが、しかし報酬をもたらすものでもある。そして発展途上国においては、国際的に評判のある会社でのレギュラー・ワークがもたらす経済的な報酬として、家族との生活や交友関係、そして自分自身の喜びといったものを犠牲にしようとする船乗りたちには十分な供給がある。ある船乗りが言ったように、「船での生活はとても寂しい。……子どもたちが恋しいし、船の仕事はきつい。とってもきついんだ。」

しかしながら、多くの船乗りにとって、海での仕事への対価は依然として高い。船乗り業は危険をともなう職業である。2011年11月、北ウェールズの海上で、小さな積荷運搬船が荒海によって2つに破船し、8人の乗組員のうち6人が亡くなった。生存者は次のように述べている。「船はちょうど真ん中で半分に裂壊した。この目で見たんだ。彼女を助けることはとてもできなかったよ」。こうしたことは、珍しいことではない。2010年では、およそ670隻に1隻が難破・沈没している。また、船上での仕事の性質にともなう危険がある。腰痛、指の圧碎、骨折、目の損傷。積荷や重たい機械などの危険や、有害なガス。また、船の中に何か月も続けて閉じ込められる船乗りには、そのメンタルヘルスへの懸念がある。船乗り達は、他の国籍保持者たちと第2言語(一般的には英語)を用いてコミュニケーションをとりながら仕事をする。ごくたまにしかない家族との連絡、貧相な食事、狭苦しい収容設備。さらに、船乗りたちが、自分たちのマネージャーの監視から逃れられる機会はほとんどない。海での生活は、厳しいヒエラルキーが支配し、昼夜、就業時か否かを問わず、それがつきまといてくるのである。そこに逃げ道はなく、一時も中断することはないのである。(岩館豊記) ■

¹ See Sampson, H. (2013) *International Seafarers and Transnationalism in the Twenty-First Century*. Manchester: Manchester University Press.

² ミゲルは、我々の調査に参加してくれた船乗り達が特定されないための仮名である。

³ BBC news. "Swanland shipwreck to be examined by robot submarine," January, 6, 2012.

> Puerto Rico

An Island of Massacres?

プエルトリコは『大量虐殺の島』なのか？

Jorge L. Giovannetti (プエルトリコ大学、サンファン)



4人の銃殺はプエルトリコでは「大量虐殺」である。

2012年、プエルトリコでは、10件の大量虐殺が発生しました。マスメディアによる殺人事件の集計によれば、2013年5月時点で、370万人の住民が暮らすこの米国カリブ海領有のこの島で、6件の大量虐殺事件が発生したと報告されています。

2011年、国連の報告書Global Study of Homicideでプエルトリコが目立つ場所に取り上げられ、その殺人事件発生率の高さがNew York Timesで取り上げられる一方で、16ヶ月間で16件もの殺人事件が発生していたという事実は、国際的な注目を集めることがありませんでした。プエルトリコの暴力事件に関する統計が、国際的に認知されるように私が活動していなかった間に、ほぼ毎月大量殺人事件が起こっている1つの島のことも、コロラドの映画館で起こった一回かぎりの大量殺人事件のほうが、多くのニュースで報道されているという事実は、私には衝撃です。

世界的なニュース・ネットワークによる、暴力事件に対する病的なほどの注目があっても、プエルトリコでの一連の事件は「トップニュース」にはなりません。それらのニュースの焦点は、西洋社会の一回限りの事件にあり、その他にはないのです。しかし、これら一連の大量殺人事件が、報道機関や社会学者の注意をひかなかったもう一つの理由は、事件の発生数とネーミングに関係があるかもしれません。プエルトリコのメディアによって『大量虐殺massacre』と呼ばれる暴力事件は、犠牲者は3人だけでした。

ローカルレベルでは、事件の犠牲者が3人に達すると『大量虐殺』と名付けられることになるこの習慣は、問題にされていないようです。伝え聞くところでは、それはこれらの事件を分類するために警察によって使われていた基準ですが、警察本部長がとある事件を『大量虐殺』という単語を使わず、「複数の犠牲者がいる事件」として分類しようとし

>>

たとき、プエルトリコの犯罪学者が警察に忠告したのだといひます。ある犯罪司法学の教授は、「習慣的、もしくは規範的な理由で、この種の用語は3人以上の犠牲者の事件に対して使用されています」と、『大量虐殺』の用語を使うことを正当化していました。

しかし、国際的な比較の枠組みや、プエルトリコのニュースメディアが他国の大量虐殺を報道するときにおいては、この『大量虐殺』用語のローカルな用法は問題となることがあります。たとえば、プエルトリコの新聞記事では、2つの質的に異なる事件について、一面記事の大文字見出しで『大量虐殺』の用語を使いました。1つめのローカルな『大量虐殺』は、自動車から自動車への銃撃で4名が死亡した事件でした。2つめの国際的『大量虐殺』は、ノルウェーでアンネシュ・ブレイビクの銃乱射によって69名が死亡した事件でした。明らかに、同じ名称で異なる種類の暴力のひとまとめに扱うことは、両方の事件に対する、また暴力事件一般に対する我々の理解を阻害しています。

『大量虐殺』については、Jacques Semelinが「社会学は長い間この分野の研究を怠り、歴史家任せにしてきた」と述べています。事実、歴史家や社会心理学者は、ジェノサイドに焦点を当てることで、暴力の総体的な理解に貢献してきました。Charles Tillyを含め、社会人文学の研究者は、暴力の種類を調査し、『大量虐殺』の概念化を行ってきました。Wolfgang Sofsky とSemelinの2人は、大量虐殺が発生するために必要な要素を描き出し、Semelinはそれを「多くの場合、集団で非戦闘員を殺戮することを目的とする行為の形式」と定義しました。しかし、犠牲者が何人であれば『大量虐殺』となるかということについては、誰も立証していません。「3人以上」が大量虐殺であるということに言及しているものの1つは、グアテマラの人権委員会（Human Rights Commission）による大量の虐殺の定義です。それによると、大量虐殺を特徴づける他の要素（敵対者を消滅させる意図がある、恐怖を与えている、残虐に犠牲者の名誉を貶めている、組織的な犯行である）が認められる場合に、3人以上の犠牲者がある事件を大量虐殺としています。プエルトリコ流の、3人の殺害が本当に『大量虐殺』であるかどうか確かめることができなかったのも、振り出しに戻ります。上記の定義における諸要素、さらにはSemelinが考えているように、大量虐殺をジェノサイド（相手を完全に消滅させる要素を含むもの）の一部、あるいはその途中で発生するものとする、大量虐殺とその犯人に対する分析的アプローチにおいて、意図の問題が生じます。例えば、プエルトリコで3人を殺害した犯人の意図や、どこか他の国で数十人を殺害した犯人の意図についてです。麻薬密売ギャングが他のギャングに対して、自動車から自動車へ機関銃を乱射し迅速な処刑を行うことは、犠牲者の名誉を貶めるといふ基準を満たしているのでしょうか。ブレイビクの犯行意図は、ノルウェーの労働党のメンバーを完全に消滅させることだったのでしょくか。アダム・ランサは、コネチカット州のサンディ・フック小学校で、特定のグループ（少数民族など）を犯行の標的にしていたのでしょうか。

我々は社会学者として、暴力とジェノサイドの間の個々の行為に存在する広大な領域についてのより正確な分析を行うことが必要です。その領域にこそ、社会現象として

の大虐殺が存在しているからです。集団的な暴力によって殺人事件が起こったことがわかっているならば、我々がそれを大虐殺と呼ぶかどうかは重要でない、何人かは主張するかもしれません（例えば、2012年のシリアにおけるHoula村での殺戮のように）。確かに、我々は何が起こったかについては知っているかもしれませんが、それらの事件がなぜ、どのようにして起こったかについては、理解していません。考えられないような暴力行為の罪状の最初の単語をとって事件を名づけることが、理解のプロセスからの簡単な逃げ道であってはなりません。

さらに、「物事を名づけることによって、物事を実際に作り出す」という考えをPierre Bourdieuから引用するならば、少なくともプエルトリコにおいては、他の重要な社会学的基準を考慮せず、犠牲者の数（3人以上）を大量虐殺の唯一の定義とすることで、我々の役目を終えることができるかもしれません。これは無意味なことではありません。近年、プエルトリコでは、直近では2009年に大量虐殺犯に対して連邦裁判所裁判によって執行された死刑について、大きな議論が巻き起こりました。発表された政治声明の中で、あるプエルトリコの政治家は、「（おそらくはプエルトリコの定義での）大量虐殺の責任者」に対する死刑を支持していました。プエルトリコが他の大量虐殺事件の審理の舞台となるまでに、そう時間はかからないでしょう。

Bourdieuはまた、「法的言説は、それが述べているものを実在へと変える創造的なスピーチである」とも述べています。もしメディアや政治家たちの定義を通じて、3人以上の犠牲者を出すどんな殺人事件でも大量虐殺と呼ばれるようになるのであれば、また死刑がその犯罪者に対する処罰になるのであれば、大量殺人と大量虐殺について、社会学者がより精巧な概念化に携わるべき時だと思われます。（姫野宏輔訳）■

> Real Barriers to South-South Dialogue

南-南対話を現実には阻むもの

エリアナ・カイモヴィッツ(法・正義・社会研究センター(Dejusticia), コロンビア・ボゴタ)



35

| Arbuによるイラスト

想

像してみてほしい。あなたは、南アメリカの小さな町出身の人権活動家で、ヨーロッパの採鉱企業による地域の飲料水汚染を食い止めようとしている。先ごろあなたは、アフリカの人権活動家が同じ企業による水資源汚染を止めたことを知った。あなたはこの人物とつながり、電話をかけ、Eメールを送り、さらには、じかに会うことだってできるだろう。情報共有を促進するためには、個人的なつながりこそが一番である。

>>

あなたはこう考えるかもしれない。もし2人の活動家が深くかつ個人的に交流しようと思うのなら、飛行機に飛び乗って相手に直接会い、アイデアを交換し生み出せばいい、と。この2人が北アメリカとヨーロッパ出身であれば、それも可能だろう。しかし、グローバル・サウスの出身の2人ではそうはいかないのだ。

驚くべきことに、このグローバリゼーションと無限ともいえる情報資源の時代にあって、グローバル・サウス出身の2人が互いに直接会うためには、膨大な時間とお金、そして克服することの難しい官僚的なプロセスへの労力を費やさなければならない。たとえ旅行の費用が賄えたとしても、コロンビアに入るためのほとんどの空路はヨーロッパや米国経由であるため、グローバル・サウスの人びとは、コロンビアの入国査証と同様に、北側を通過するための査証が必要とされるのである。こうした人びとにとって、情報ハイウェイ上における「査証必要visa required」という表示は、「立ち入り禁止do not enter」を意味している。

コロンビア・ボゴタに拠点をおく、人権シンクタンクである法・正義・社会研究センターの研究者として、我々はこのことを痛いほど思い知らされてきた。我々のグローバル人権リーダーシップ・プロジェクトは、南側と南側の交流のための空間を立ち上げようとして、いくらかの成功をおさめてきた。その一方で、情報のグローバルな交換に参加する許可を得るための、査証取得のプロセスがもつ無慈悲さ——それは時間、お金、書式を満たすための感情的なコスト、移動、何時間もの待ち時間を要求する——に、我々の奮闘はいくどとなく挫かれてきた。個人の交流においては、北一北と南一南との間に、公平な競争の場は存在しないことは明らかである。

2013年2月にボゴタで開催された、憲法裁判所判決をめぐるケニアとコロンビアの司法交流は成功裏に終わり、南一南対話の経験というものがいかに実りあるものであるかをはっきりと示した。この交流が豊かであったのは、グローバル・サウスである両国が、暴力や民族的・政治的な騒乱、根深い貧困といった類似する歴史を共有するからである。これが、例えば米国とコロンビアからの裁判官であったならば、同様の議論は起こらなかっただろう。だが、米国の裁判官はマイアミからボゴタまでの直行空路を利用でき、さらにいえば、途中パナマで飛行機が止まっても通過査証は必要とされない。ケニアの裁判官は、まずヨーロッパ連合および／もしくは米国へと移動し、いずれの地においても通過のための許可証を求められるのである。

つい先ごろ、法・正義・社会研究センターは、採取産業に働きかけているグローバル・サウスの若手人権活動家をコロンビアへ招き、社会学者たちとともに、調査研究とコミュニケーションのスキル向上のための、1週間のワークショップを行った。広範囲かつ選別性の強い申込プロセスを経て、南アメリカ、アフリカ、アジアから16人の参加者を得たが、かれ／かの女たちがワークショップにたどり着くためには、広大な査証の迷路を通してこなければならなかった。ウガンダからの参加者は、コロンビアの査証が必要だったが、ウガンダにはコロンビア大使館がなか



南一南の対話

ったために、ロンドンで査証の申請することとなり、そのためにまずイギリスの査証が必要となったのである。パプア・ニューギニアからの参加者は、まず首都まで飛行機で行きオーストラリア査証を取得し、シドニーへと飛んでコロンビアと米国の通過査証を申請し、それから24時間以上かけてニューヨーク経由の空路でコロンビアへとたどり着いた。政府と航空会社は、南一南間の交流の重要性を十分に理解していないことは明らかである。

グローバル・サウスのさまざまな組織が、時間とお金、査証の地雷原と航空路をナビゲイトするためのスキルを持たなかったとしたら、何が起ころうか。どのような種類の情報を共有することによって、こうしたグローバルなプロセスを防ぐことになるのか。北側と南側の双方が、これらの問いを真剣に検討し始める必要がある。北側では、情報の共有を促進するために通行査証を廃止することから始めるべきである。南側では、情報と人びとの自由な流れを可能とするため、いかにして我々の間や我々とその他の世界との間にある障壁を打ち壊することができるかを、集合的に考え始めていくべきである。その最初のステップは、グローバル・サウス諸国の間で査証を求めることを止めることであり、もしくは最低限のこととして、活動家や研究者に対しては例外を設けることである。でなければ、我々の国の諸問題を解決する術をもっている世界中の人びとから学び、それを共有するという大事な機会を逸してしまうのである。(岩館豊訳) ■

> Slow but Sure

The Development of Sociology in Albania

ゆるやかに、しかし確実に：
アルバニアにおける社会学の発展

Lekë Sokoli (アルバニア社会学機構、ティラナ：アルバニア、ISA比較社会学(R20)および移民社会学(RC31)メンバー)



アルバニア社会学機構の第6回国際会議のプレナリー・セッションは、「混乱期の教育——ヨーロッパおよびグローバルな文脈におけるアルバニア」と題され、2011年11月21-22日に開催された。

過

去20年間にわたり、アルバニアでは極端かつ多方面にわたる変容が起き続けてきた。経済的には、国家が唯一の経営者であり雇用者であるという集中的な経済から、自由だが無秩序な経済へと移行した。政治的には、スターリン主義の権威主義体制から問題の多い民主主義へと変化し、社会的には「貧困の公平な分配」から最も極端な——他の東ヨーロッパ諸国よりさらに極端な——格差社会へと変容した。アルバニアは急激な変化とそれに随伴した社会問題、およびたった20年間の間にアルバニアの人口の半分が経験した国際移住(永久的移住35%、一時的移住15%)を研究する

実験所となった。

アルバニアにおけるポスト共産主義の変容は、それとともに初めて社会学の高まりをもたらした。社会学は最も厳しい共産主義の規則のなかであつたとしても、多くの東ヨーロッパ諸国において多少ながら存在していた。一方で、アルバニアでは大学のカリキュラムに社会学を含むことは完全に禁止されていた。

ティラナ大学に社会学部は存在せず、約40校あるアルバニアの高等教育機関で社会学研究所が一つも設けられていなかった。マルクス・レーニン主義が究極の真実とされ、労働(共産)党の独占権はいかなる批判も受

ける心配はなかった。

社会問題に取り組む際に、労働党は経験的実証を促すことをしなかった。実存主義、フロイト心理学、構造主義、現象学を含む古典的な学派は、プラトン、アリストテレス、ヘーゲル、ドストエフスキー、サルトル等の思想と同様、完全に禁止されていた。ウェバー、デュルケム、ジンメル、パレート、ポパー、ミル、パーソンズ、マートン、その他、西洋の社会思想家たちの名は私たちにとって何の意味も持たなかった。

ベルリンの壁崩壊の、わずか4年前である1985年にアルバニア科学学会によって出版された、アルバニ

>>

アの現代政治・社会思想 (Currents of Political and Social Thought in Albania) という“一流”と呼ばれる書物にも見られるように、社会学に対する闘争はいわゆる階級闘争の一端でもあると考えられていた。すなわち、

「フランスの社会学者であるオーギュスト・コントはブルジョア社会学の創造者として知られている。コントの実証主義派社会学はマルクス主義に対抗する反応として、プロレタリアとブルジョア間の抗論を調停するために、増強する階級間闘争をサボタージュするために出現した…。」

この本とこの時代の他の書物では、社会学はブルジョア的、反動的、人種差別的、反人間的、そして帝国主義的な科学だと考えられていた。1990年までは世界中に存在する全ての社会学者は危険人物とされ、“アルバニア版”マルクス主義以外の社会思想は禁止されていた。

社会学の“新しいコース”はアルバニアの独裁者、エンヴェル・ホッジャの死後である1986年にやっと取り入れられた。第9回アルバニア共産党議会にてアルバニアの新リーダーであるR.アリア (R. Alia) によっておこなわれた“継続の議会”として知られるスピーチにて、同氏は他の社会科学と共に社会学が初めて公的文書に記された。すなわち、

「現在、社会主義の構造と思想の闘争の主要な問題を考慮すると、技術と自然科学を優先することにより経済学、哲学、社会学、法学、教育学——言い換えれば、社会科学——の役割を除去してはいけない。」

このように、社会学が発展するための公的な道が開けたわけであるが、いくつかの厳しい条件のもとであった。すなわち、(1) アルバニア特有の事柄についてのみ言及すること、(2) 社会主義の構造と思想闘争に関連する戦闘的な社会学であること、(3) マルクス・レーニンの原文に基づくマルクス・レーニンの科学であること。こういった文章から、社会学は数々の困難のなかで、そして共産主義崩壊後にのみ発展することが可能だったということが明確にわかるだろう。

社会学を構築するための最初の一步となったのは、アルバニア社会学会 (ALSA) を1990年11月の“偉大な変容”が起きる前日に設立したことである。しかし、この組織は瞬く間に失敗することとなった。その原因の一つは、設立メンバーには 哲学者、地理学者、弁護士、歴史学者、医師、小説家、自然科学者、ジャーナリスト、芸術家、それに加え建築家まで含まれていたため、まとまりに欠けていたことである。二つ目のALSA失敗の原因は、政治的関与から離れていたことにあった。

アルバニアでの社会学の構築を目指す二度目の挑戦は、1991年9月にティラナ大学の哲学部と社会学部から提供された基金とともに始まった。しかし、1年と経たないうちにその学部の運営は、1992年3月に政権を保持したアルバニア初の民主主義政府の要請により一時停止となった。このことは、社会学に対する“民主的”な政治的妨害があることを明確に映し出している。

1998年には、最初のアルバニア人社会学者の2人 (タリファと著者) が、アメリカ滞在中に初めてアルバニア人社会学者による国際的な学会誌 Sociological Analysis を発行した。社会不安、政治的混乱、また、財政破綻によって特徴づけられたその時期——社会的構造が完璧に崩壊した時代——はアルバニアの近代史の中でも社会構造崩壊のまさに危機的な時期であった。

度重なる盛衰興亡と困難の末、アルバニア社会学会 Sociological Association of Albania は2006年11月に、新しい Albanian Institute of Sociology (AIS) という名前で設立された。2007年4月16日以来、AIS は ISA の共同メンバーであり、2008年10月10日からは、欧州社会学会 (the European Sociological Association) のメンバーとなっている。AIS の主導と ISA の支援により、2011年11月ティラナにバルカン社会学フォーラム (Balkan Sociological Forum) が設立された。

アルバニア社会学会の創設により社会学の発展が始まった。まず、社会学部が設立され、他大学もその後続いた。いまでは、アルバニアの大学

の多くで学部、修士、博士レベルの社会学者を輩出している。2009年以降、アルバニア政府は社会学を専門分野として国のリストに付け加えた。また、社会学は全ての高等学校と大学にて教えられており、多くのシンクタンクが社会学的調査を実施している。学会の規模は広がり、今日の会員数は AIS 設立時の集会時の35人の設立メンバーの7~8倍の数にまで増えている。学会で発表された論文は2007年に開催された第一回目の12本と比べ、2012年、ヴェロラでの第7回大会で22カ国からの587名の参加者によって、410本の論文が発表されるにまで増加した。我々は、増え続けるアルバニアにおける社会学研究リストと複数の学会誌を保持している (Social Studies, Sociological Analysis, and Sociological Lens)。

もし、成功した“社会学的変容”があったのだとすれば、その先には新しい挑戦があだろう。具体的に言えば、アルバニアの社会学者に年次学会やフォーラムを組織することや、“国境なき社会学者たち”との協同を高め、アルバニアとバルカン諸国における社会学の影響を強められるよう、新しく民主的かつ効果的な、アルバニア社会学会 [Albanian Sociological Association (AlbSA)] を創設することである。一つ明確なことは、私たちの小さな国が直面している挑戦のなかに、我々の重要な役割があるということである。(加瀬希和子訳) ■

> Times of Turmoil

The Third ISA Conference of National Associations

『混沌の時代』

——第3回ISAナショナル・アソシエーション会議報告——

Ayşe İdil Aybars (トルコ・中東技術大学)



昼間の講演、聴講、研究発表へのコメントで疲れきった後には、参加者はダンスフロアで、スタイリッシュなトルコ風のダンスに挑み、疲労を昇華させていました。

第

3回目となるISAナショナル・アソシエーション会議（以下、CNA）は、2013年5月12日から17日にかけて、トルコのアンカラにある中東技術大学（以下、METU）で開催されました。今回のCNAは、METU社会学部、トルコ社会科学協会、トルコ社会学会、ISAの四者による共同開催でした。会議のテーマは「『混沌の時代』の社会学——比較アプローチを用いて」で、参加者は

世界各国の社会学のナショナル・アソシエーション（以下、NA）の代表でした。

私はトルコの組織委員会（Local Organizing Committee）のコーディネーターとして、アンカラで初めての大規模なISAの会合を主催することができたことを光栄に思います。ISAの優秀なメンバーとの、複数年度にわたる実り多いコラボレーションでもあった今回の会合が、たいへん刺激

>>

的で有益な経験になったのは、多くの専門家たちや行政官、ファンド組織の代表者の方々、そしてトルコや諸外国の素晴らしい社会学者たちのおかげだと、心から思います。また、言うまでもないことですが、トルコ特有の文化、歴史、食事、音楽、ダンスなどを（もちろん、社会学的な観点から！）全ての人に体験してもらうように、我々も最善を尽くしました。

会議の終了後にトルコで続けざまに起こった出来事によって、今回の会議のテーマは、非常にタイムリーかつ適切であったことが証明されました。どういうことかということ、トルコにおける『混沌』は、イスタンブールの中心に位置する公園の樹木保護を、若者たちが決心したことによって引き起こされたのです。この運動は、人々のライフスタイルを管理しようとする現行の政府に対する全国的な抗議運動へと変化していきました。トルコ社会学者や社会学者たちは、この一連の抗議運動について、その社会的意義、社会参加・政治参加における意義、民主主義の未来と根本的な自由における意義、メディアが社会に果たす役割などを明らかにするために、現在も非常に多忙となっています。（詳細はこの号のGlobal Dialogueに掲載されている、Zeynep Baykal、Nezihe Başıak Ergin、Polat Alpmanによる記事を参照してください。）

思いがけず、今回の会議では、米国の同様の現象における社会学的な分析も提示されていました。「ウォール街占拠」運動です。ここでは、それらの抗議運動の社会的、文化的、経済的な影響を社会学者がどのように深化させることが可能かということについて説明されていました。会議のプログラムは、ここ20～30年におけるグローバルな変化と危機に関する、全世界の社会学者のユニークな経験を統合しました。発展の程度が異なる個々の国々に関して、経済的、政治的、社会的に影響を及ぼし、新たな社会的視点を理解するために革新的なアプローチが要求されている変化について、比較による知見を得ようとすることは、有意義な活動でした。

今回の会議は、社会学それ自体が、2世紀前の社会的混乱——いわゆる「近代社会」への道を拓くことによって、それまでの世界のありかたを

恒久的に変えてしまい、社会的／社会学的な問題に幅広い影響を与え続けているあの混沌——から、どのようにして抜け出すのかということ、改めて証明しました。現代社会学の重要で創造的な立ち位置が、こうした混沌の時代から知見を得るのに優れた立場にあることを、異なる国家を背景にした優秀な社会学者の研究発表が証明していました。

トルコの組織委員会を代表して、全ての参加者の価値あるアカデミックな貢献に対して、そして会議のスムーズな運営を確実にするためのサポートと案内に努めていただいたISA理事たちに、感謝の意を表します。（姫野宏輔訳）■

> Junior and Senior Scholars Meet in Yokohama

若手社会学者と著名な社会学者との対話(於:横浜)

芝真里(名古屋大学、ISA RC31メンバー)、富永京子(東京大学)、森啓輔(一橋大学)、福井令恵(九州大学)



プレ大会イベントに集った学者たち。この日はちょうど来年7月13日ー19日に開催される世界社会学者会議の横浜大会から数えて一年前にあたる日であった。来年の大会に対する期待に笑顔を見せる参加者たち。

2014年開催予定の世界社会学者会議横浜大会(7月13日ー19日)の現地組織委員会の主要メンバーである長谷川公一教授、矢澤修次郎教授、佐藤嘉倫教授、白波佐和子教授は、ちょうど同大会の開催一年前となる日に、興味深いプレ大会イベントを企画・実行した。その内容は、世界的に著名な社会学者であるマーガレット・アブラハム教授(米国)、エマ・ポリオ教授(フィリピン)、ハンサンジン教授(韓国)を横浜に招き、日本の若手社会学者との対話を試みるものであった。以下は対話を務めた若手社会学者によるイベントの振り返りである。

> 芝真里

私は「われわれと共に在る他者との相互理解・責任・対話:国際養子たちの過去・現在・未来についての考察から」という題目で、多文化主義における文化本質主義的傾向に対する疑問をもとにした報告をさせていただきました。私は特にマジョリティとマイノリティのあいだに立つ「仲介者/媒介者」の役割について興味があり、そのような人々

>>

がどのように単なる多文化共生を越えた「共振」的な関係の創出に与しているのかということについて検討しています。そして皆さま、特に若手の方々にお伝えしたいことがあります。前回の世界社会学会議(於:ヨーテボリ)と第2回ISAフォーラム(於:ブエノスアイレス)に参加した際は、まだ大学院生という立場でありましたが、ISAコミュニティは暖かく迎え入れてくださり、その際に培ったネットワークは現在とても役立っていますので、皆さまも是非横浜大会には参加されることを強くお勧めしたいです。ぜひ大会報告・参加を通じて、世界各地から集まる社会学者たちと共によりよい未来にむけた対話をさせていただきたいと思います。

> 富永京子

このたび、「How Activists Connect Their Weak Ties? What is Their “Sense of Community”? : Anti-G8 protest as an Opportunity to Build Networks among Activists」という題目で報告させて頂きました。私は「日本で行われる反グローバリズム運動」という、ナショナルでもありトランスナショナルでもあり、ローカルでもありグローバルでもある事例の研究をしています。G8やCOPといった閣僚会議への抗議行動、国際協定の変更を促す運動など、扱う問題こそ世界中で同じですが、運動の戦略や内容、オーガナイズの仕方が国によって違うという意味でローカルなのです。自分自身もまた、こうした事例のローカルな性格を重視しており、国際的な比較可能性に気がついていませんでした。しかし、「日本バージョン」の反グローバリズム運動は、日本の社会運動や市民社会の特質を、他の事例との比較を通して検討可能な事例でもあります。先生方との対話を通じて、私はこうした事例の強みによりよく気づくことができました。

> 森啓輔

この度「第三世界プロジェクトへの接合——世界的展望からみる沖縄の反基地運動の系譜学」というタイトルで報告を行う機会を得ることができました。報告では、沖縄の第二次大戦後の戦後史を、世界の人びとの反基地闘争の歴史に接合することを試みました。様々なバックグラウンドを持つ優れた招聘者の方々からのコメントで、グローバルな視野における本研究の位置付けが、より明確になりました。ご参加の皆様、ありがとうございました。

> 福井令恵

私は、これまで自分が研究してきた「北アイルランド紛争後社会の記憶と表象——ベルファストの壁画に表現される敵対と共感」について発表しました。私の関心は、北アイルランドの壁画(ミューラル)にあります。それは壁画を観察することで、都市空間内で隣りあう二つのコミュニティが、互いのコミュニティに対して抱く、敵対感情と共感について読み解くことができるためです。北アイルランドを研究対象としているものの、今回先生方からコメントをいただき、私の研究が、アジアにおいても応用可能な、議論の共通性をもつことに気づくことができました。こうした発見が

できるのが、第18回世界社会学会議横浜大会なのだと思います。 ■

> Global Dialogue's Spanish Team,

ロザリオ大学(コロンビア、ボゴタ)をベースとした
グローバル・ダイアログのスペイン語チーム



マリア・ホセ・アルバレス・リバドゥラ (María José Álvarez Rivadulla)、
地域・都市開発 (RC21) 研究委員会のISAメンバー

マホ(Majo)はコロンビアにあるロザリオ大学で社会学の准教授をしています。もともとは、ウルグアイのモンテビデオ出身ですが、ピッツバーグ大学で社会学の博士号をとり、ここ5年間はコロンビアに住んでいます。彼女は、特権性についてだけではなく周縁性とその空間構成に焦点を当てた都市格差に関心があります。具体的には、彼女はモンテビデオにある不法入植地やそれらの組織、およびそれらのクライエントリスティック・ネットワークについて研究しています。彼女はまた、ゲーテッドコミュニティや居住分離、さらに派手なケーブルカーなどの巨大プロジェクトを通じてスラムにおける美化について書いてきました。彼女は現在、他のラテンアメリカ諸国で、主観的な不平等を比較するための新しいプロジェクトに取り組んでいます。マイケル・ブラウオイが2011年にはじめてコロンビアに来て、グローバル・ダイアログ(GD)のスペイン語版に携わるように彼女を説得して以来、彼女はずっとかかわっています。「マイケルに



Sebastián Villamizar Santamaría.

セバスチャンは、2011年にロザリオ大学の社会学を卒業しました。彼の研究関心は、階級と消費と都市計画空間の相互作用にあり、そのことが、彼をデ・ロス・アンデス大学(彼がボゴタにおける居住分離を研究している大学)の地理学の修士課程へと導きました。修士課程についてはさておき、彼は現在、ロザリオ大学のマリア・ホセのティーチング・アシスタントとして従事し、そのほかにもボゴタをベースとした人権のためのシンクタンク、Dejusticiaの研究助手を務めています。彼は2011年にコロンビアに移住して以来、GDのスペイン語翻訳チームに所属しています。



Andrés Castro Araújo.

アンドレは現在、ロサリオ大学で研究しています。彼は広く経済社会学(より具体的には、労働、組織、専門職)と文化社会学、特に社会における専門的知識の役割に関心があります。彼の現在の調査では、市場、階級、および道徳的なカテゴリーの交差点に焦点を当てています。彼もまた、2011年にコロンビアに移動してきてから、GDのスペイン語翻訳チームに所属しています。



Katherine Gaitán Santamaría.

キャシー(Kathy)はコロンビアのロサリオ大学で社会学を卒業したばかりです。彼女の主な研究テーマは、社会運動、ジェンダー、およびそれらと階級や民族との交差点であります。現在、彼女は、特に貧しい地域でのローカルな状態による専制的暴力を防ぐために、社会動員と若者の間での行動主義を促進する組織の一員として活動をしています。また、ボゴタの隣に位置する非常に貧しいCazucá市のSoachaにあるコンラート・アデナウアー財団で、主要な社会問題に取り組むため、社会的介入のプロジェクトに従事しています。彼女は、これからも卒業研究を継続して行い(彼女はすでにロザリオ大学の社会研究の学際的な修士プログラムを始めています)、コロンビアの社会的介入について継続的に取り組んでいきたいと考えております。(大森美佐訳) ■